

# I 松本大学・松本大学松商短期大学の研究活動報告

(2006.4~2007.3)

## 1. 論文・著書・教科書など出版状況

### (a) 論文

#### 総合経営学部総合経営学科

石井 房枝 「発達心理学における危機の考察—青年期危機をめぐって—」  
地域総合研究 第6号 pp.7-18 松本大学地域総合研究センター 2006.6

上野 隆幸 「インドネシアの日系企業における人事管理上の問題と対策」  
「グローバル人づくり」第97号 pp.22-26 (財)海外職業訓練協会 2006.9

葛西 和廣 「スポーツ経営におけるマーケティング戦略に関する一考察」  
地域総合研究第6号 pp.89-107 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 成耆政)  
「商業用スポーツクラブにおける関係マーケティング戦略と顧客関係管理(CRM)」  
地域総合研究第6号 pp.127-145 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 成耆政)

小林 俊一 「Propositional Calculus for Boolean Valued Functions, 28」  
Mizar 学会,(査読中)2007

鈴木 尚通 「木曾福島町来訪者に対するアンケート調査」  
地域総合研究第6号 pp.109-125 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
「Modified Hagedorn formula including temperature fluctuation:  
Estimation of temperatures at RHIC experiments」  
Eur. Phys. J.C48 pp.597-603 2006.10  
(共著 M.Biyajima, T Mizoguchi, N.Nakajima, and G.Wilk)  
「Transverse Momentum Distribution with Radial Flow in Relativistic  
Diffusion Model」  
Int. J. Mod. Phys. E16 pp.133-147 2007.1  
(共著 M.Biyajima)

成 耆政 「スポーツ経営におけるマーケティング戦略に関する考察」  
地域総合研究第6号 pp.89-107 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 葛西和広)  
「商業用スポーツクラブにおける関係マーケティングと顧客関係管理(CRM)」  
地域総合研究第6号 pp.127-145 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 葛西和広)  
「稲作経営における被害要因の統計分析」

- 岐阜大学地域科学研究報告第19号 pp.89-98 岐阜大学地域科学部 2006.8  
(共著 小栗克之・平児慎太郎)
- 「韓国における地域農協の広域合併の現状と課題」  
岐阜大学地域科学研究報告第19号 pp.99-113 岐阜大学地域科学部 2006.8  
(共著 小栗克之・平児慎太郎)
- 「サプライチェーンマネジメントの成果測定指標の考察」,  
生産管理 Vol.13No.1 pp.137-142 日本生産管理学会 2006.8
- 「インターネットショッピングモール企業における CRM 戦略」,  
朝日大学経営学論集第20号 pp.23-42 朝日大学経営学会 2006.10
- 「農業経営における情報システムの活用に関する事例分析  
—長野県の水耕栽培農業法人 A 経営の分析を中心に—」  
岐阜大学地域科学研究報告第20号 pp.175-184 岐阜大学地域科学部 2006.10
- 「農業技術進歩の経済的評価—米生産費の動向分析と通して—」  
岐阜大学地域科学研究報告20号 pp.185-192 岐阜大学地域科学部 2007.3  
(共著 小栗克之・平児慎太郎)
- 「日本におけるシニア観光産業の現状と発展戦略の考察」 東海大学福岡短期大学  
観光文化研究所所報第10号 pp.23-35  
東海大学福岡短期大学観光文化研究所 2007.3  
(共著 金正玉)
- 「日韓のキムチ産業における国際マーケティング戦略の構築」  
地域文化研究第24号 pp.13-36 岐阜女子大学地域文化研究所 2007.3
- 田中 浩 標準原価計算の改良 — ベンチマーキング・データに基づく原価標準の設定 —  
松本大学研究紀要第5号 pp.15-26 松本大学 2007.1
- 田中正敏 「離散 EOQ モデルにおける発注回数問題の最適解法アルゴリズム」  
日本経営工学会誌, Vol.57, No.1 pp.32-38 2006.4
- 「SUPPLY CHAIN COORDINATION WITH PARTIAL REVENUE  
SHARING POLICY AND PARTIAL BUY BACK POLICY」  
Proceedings of ISCM2006,International Workshop on Institutional View of  
Supply Chian Management,Tokyo,JAPAN,pp.208-216 2006.11
- 室谷 心 「Multiplicity dependence of partially coherent pion production in relativistic  
heavy ion collisions」  
Progress of Theoretical Physics 116 pp.329-347 2006.8
- 「I=1/2 scalar and axial vector mesons」 PoS LAT2005 p.034 2006
- 「相対論的流体方程式の輸送係数について」 素粒子論研究 114 C117 2006.12
- 山浦 寿 「裁判員制度の現状と法教育の構想」  
地域総合研究第6号 pp.213-235 松本大学地域総合研究センター 2006.6
- 「特別な教育支援が必要な児童生徒等に対する支援対策について  
— 教育行政からのアプローチを中心に —」  
松本大学研究紀要第5号 pp.69-88 松本大学 2007.1

## 総合経営学部観光ホスピタリティー学科

- 尻無浜 博幸 「日常生活の小さな喜びから「からだ」を動かすーアクティビティ・サービスの視点から」  
高齢者リハ・ケア実践 Vol.4 No.2 pp.60-64 日総研出版 2006.6  
「認知症高齢者へのアクティビティの実践ー「生活の快」の意味を知る」  
高齢者ケア Vol.11 No.1 pp.34-37 日総研出版 2007.2  
「寝たきり高齢者からみる認知症高齢者のアクティビティ・アプローチの難しさ」  
高齢者ケア Vol.11 No.2 pp.46-49 日総研出版 2007.3

小林 輝行 「太平洋戦争と『医学徒報国隊』ー北安曇郡小谷村にみる東京帝国大学医学部生の無料診療活動を中心にー」『信州自治研』 NO. 177 2006年 11月号

- 廣田 直子 「Food intake and functional constipation: across-sectional study of 3835 Japanese woman aged 18-20 years.」  
Journal of nutritional science and vitaminology Vol.53 pp.30-36  
(社) 日本栄養・食料学会、日本ビタミン学会 2007.2  
(共著) Murakami K, Sasaki S, Okubo H, Takahashi Y, Hosono Y, Itabashi M ;  
Freshmen in Dietetic Courses Study II Group.

- 益山 代利子 「交通網の整備と観光振興：中央東線高速化による滞在型観光への影響」  
地域総合研究第6号 pp.173-179 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
「The relationship marketing and service quality link in the travel and hospitality industries: A review and discussion」  
地域総合研究第6号 pp.181-196 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
「Conceptual analysis of pleasure travel motivations」  
松本大学研究紀要第5号 pp.43-51 松本大学 2007.1

- 矢崎 久 「精神科医療における治療モデルの限界と多文化主義的思考の必要性」  
地域総合研究第6号 pp.197-212 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
「日本社会における精神科医療の位置とそのゆくえ」  
長野県精神保健福祉協会報 No.27～No.30連載 2006.7～10

- 山根 宏文 「スキー場活性化に向けてー若年層のスキー志向調査と提言ー」  
地域総合研究第6号 pp.237-251 松本大学地域総合研究センター 2006.6

- 寄藤 晶子 「公営ギャンブルとジェンダーー常滑競艇場女性従業員の労働運動をめぐる考察」  
F-GENS ジャーナル No. 6 pp.111-118.  
お茶の水女子大学21世紀COEプログラムジェンダー研究のフロンティア 2006.9

## 松商短期大学部商学科

- 糸井 重夫 「地域の大学としてのキャリア教育の展開」  
地域総合研究 第6号 pp.19-78 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
「転換期の日本経済と金融規制」  
松本大学研究紀要第5号 pp.1-13 松本大学 2007.1

- 「転換期の日本経済と若年労働市場の変容」  
都留文科大学研究紀要 第65集 pp.117-130 都留文科大学 2007.3
- 中山 文子 「不登校生徒に対するスクールカウンセラーとしての関わり～  
地域相談機関で出来る援助と学校内で出来る援助」  
地域総合研究第6号 pp.147-158 松本大学地域総合研究センター 2006.6
- 根本 賢一 「低活動による要介護予防への総合的取り組み－松本市熟年体育大学の試み－」  
Monthly Book Medical Rehabilitation No.72:pp.55-62. 2006.10  
「身体論的アプローチによる体育学習の試み」  
地域総合研究第6号 pp.79-88 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 岩間英明)
- 「健康づくりの運動指導と学校における体育教育の指導－動機付けをめぐって－」  
地域総合研究第6号 pp.159-171 松本大学地域総合研究センター 2006.6  
(共著 岩間英明)
- 福島 智子 「過去形の罪－自己責任の病い、糖尿病と向き合う」  
松本大学研究紀要第5号 pp.27-42 松本大学 2007.1
- 松原 健二 「『おめでとう』の言語文化論－祝福言葉の日英語比較－」  
松本大学研究紀要第5号 pp.53-67 松本大学 2007.1
- 松商短期大学部経営情報学科**
- 廣瀬 豊 「社会福祉実習における導入教育の取組みと今後の課題  
－ 現場体験学習「自治体実習」の試みから －」  
長野大学研究紀第28巻第1号（通巻第106号） pp.73-88 長野大学 2006.6  
(共著 宮崎まさえ)
- 矢野口 聡 「学習者の理解度に反応する自動出題システムの開発」  
第22回日本教育情報学会年会論文集 pp.66-67 日本教育情報学会 2006.8
- (b) 研究ノート**
- 総合経営学部総合経営学科**
- 太田 勉 「地域金融機関の現状と課題」 松本大学総合経営学部 2007.2
- 田中 浩 「会計教育の改善技法としてのケーススタディについて」  
地域総合研究第6号 pp.253-264 松本大学地域総合研究センター 2006.6
- 松商短期大学部商学科**
- 腰原 哲朗 「平林英子論」 松本大学研究紀要第5号 pp.一-八 松本大学 2007.1

## (c) 書評

## 松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 仲間秀典著「チャーホフの肖像」松本大学研究紀要5号 pp.89-94 松本大学 2007.1

## (d) 著書

## 総合経営学部総合経営学科

葛西 和廣 『企業の経営を支える情報・意思伝達システム』 (共著)  
pp.106-189 創成社 2007.3

清水 聡子 『マーケティングの基礎と潮流』 (共著)  
「第8章 流通チャンネル・デザイン」 担当 八千代出版 2007.1

鈴木 尚通 『企業の経営を支える情報・意思伝達システム』 (共著) 創成会 2007.3

成 蒼政 『韓国農業経済論—生産物・組織・政策の経済分析—』 学術出版会 2006.10  
『企業の経営を支える情報・意思伝達システム』 (共著) 創成会 2007.3

中島 弘毅 「輝いて生きるためのウェルネス～運動から脳と健康とコミュニケーションを考える」  
(共著) ほうずき書籍 2007.1

畑井 治文 2006年度版 『活用職種別賃金統計～能力・仕事別賃金の実態～』  
(財)社会経済生産性本部生産性労働情報センター 2006.6

船越 克己 『企業の経営を支える情報・意思伝達システム』 (共著) 創成会 2007.3

室谷 心 『企業の経営を支える情報・意思伝達システム』 (共著) 創成会 2007.3

## 総合経営学部観光ホスピタリティ学科

廣田 直子 『あったか介護食いきいき長寿食』 (共著) 「高齢者の栄養と健康」  
川辺書林 2006.10

『輝いて生きるためのウェルネス』 (共編著)  
「Part5 健康づくりを考えた食事をめざそう」 ほうずき書籍 2007.1

増尾 均 『基本医療六法 平成19年版』 (共著) 「第11章医療関係判例解説」 担当  
中央法規 pp.1750～1769 2006.12

『レッスン法学 増補版』 (共著) 「第5章いろいろな経済方法」 担当  
嵯峨野書院 pp.117～144 2006.4

『新会社法』 (共著) 「第9章 解散・清算」 担当 嵯峨野書院 pp.254～268 2006.5

『新商法入門』 (共著) 「第7章さまざまな営業と特殊な営業」 担当  
嵯峨野書院 pp.105～127 2006.5

## 松商短期大学部商学科

腰原 哲朗 『信州文学の肖像』 松本大学出版会 2006.5.31

根本 賢一 『健康寿命と運動 Advances in Aging and Health Research 2005』(共著)  
財団法人 長寿科学復興財団 pp.207~217 2006.3

## 松商短期大学部経営情報学科

佐藤 進 『留学生を育てる --グローバル化社会の青年たち--』 松本大学出版会 2007.3.10

廣瀬 豊 『ソーシャルワーク記録—理論と技法—』(共著 副田あけみ 小嶋省吾)  
誠信書房 2006.12

## (e) 教科書

## 総合経営学部総合経営学科

木村 晴壽 『日本経済史』 松本大学総合経営学部 2006.4.1  
『地域史』 松本大学総合経営学部 2006.10.1  
『地域産業』 松本大学総合経営学部 2006.10.1

小林 俊一 『文書デザイン演習』 松本大学総合経営学部 2006.4.1

斉藤 金司 『社会教養 国語 I』 松商短期大学部 2006.4.1  
『社会教養 国語 II』 松商短期大学部 2006.10.1  
『社会教養 国語 III』 松商短期大学部 2006.4.1

山浦 寿 『社会教養 社会』 松商短期大学部 2006.4.1

## 総合経営学部観光ホスピタリティ学科

尻無浜 博幸 『介護福祉士国試対策07 (レクリエーション活動援助法)』 医学評論社 2006.4  
『介護福祉士公開模擬試験 (必修編・解説書) (予想編・解説書)』  
福祉教育カレッジ 2006.7

## 松商短期大学部商学科

篠原 由美子 『読書と豊かな人間性』 分担執筆 pp.137-153 学文社 2007.3

## 松商短期大学部経営情報学科

佐藤 進 『経済学の基礎倫理』 松商短期大学部 2006.4.2  
『外国為替』 松商短期大学部 2007.1.31

## (f) 報告書

## 総合経営学部総合経営学科

- 上野 隆幸 「タイの日系企業が直面した問題と対処事例」 編集  
 (財) 海外職業訓練協会 2007.3
- 鈴木 尚通 平成18年度松本市商店街歩行者通行量調査結果報告書  
 松本市、松本商工会議所、松本商店街連盟 2007.3
- 畑井 治文 「欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合  
 - 独・仏・英・伊・蘭 5 ヶ国比較調査 -」  
 労働政策研究報告書 No.59 pp.179-190 (独) 労働政策研究・研修機構 2006.4
- 「アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態」  
 労働政策研究報告書 No.81 pp.61-89 (独) 労働政策研究・研修機構 2007.3
- 田中 正敏 「制約を持った総期待在庫費用における最適な生産の変動性と段取り費用」  
 日本経営工学会平成18年度春季大会予稿集 pp.58-59 2006.5
- 「部分的買戻し政策におけるサプライチェーン・コーディネーション」  
 日本経営工学会平成18年度春季大会予稿集 pp.92-93 2006.5
- 「部分的歳入分与政策と買戻し政策を考慮したサプライチェーン・コーディネーション」  
 日本経営工学会平成18年度秋季大会予稿集 pp.164-165 2006.11

## 総合経営学部観光・レクリエーション学科

- 尻無浜 博幸 「アクティビティ実施加算について」  
 アクティビティ・サービス協議会ニュース 2006.7
- 「松本大学のアクセシブル・ツーリズムへの取組み報告」  
 障害分野 NGO 連絡会マガジン40号 2006.12
- 廣田 直子 「信濃の国 食事バランスガイド」活用マニュアル (社) 長野県栄養士会 2007.3
- 益山 代利子 「世界に広がるエコビレッジ 持続可能な環境に街づくり」  
 松本大学エクステンションセンター 2007.3
- 山根 宏文 「観光振興・まちづくりに向けて池田町への提言」 池田町観光戦略本部 2006.12
- 寄藤 晶子 「2006年度ゼミレポート集」 松本大学総合経営学部 2007.3.31

## 松商短期大学部商学科

- 中村 純子 「留学生からのメッセージ」  
 松本大学発行 2005年～2006年松本大学留学生作文集 2007.3

- 根本 賢一 「松本市熟年体育大学の歴史」  
Japanese Journal of Physical Fitness and Sports Medicine Vol.56 No.1 p64.  
2007.2
- 「松本市熟年体育大学」の挑戦』マシンなしの筋トレ  
「インターバル速歩」と熟大メイト,  
Japanese Journal of Physical Fitness and Sports Medicine Vol.56 No1. p.65  
2007.2
- 「地域コミュニティの育成に向けての「官」・「民」の取り組み」  
Japanese Journal of Physical Fitness and Sports Medicine Vol.5 ,No1. p68  
2007.2
- 峯岸 芳夫 「安曇野観光に対する市場アンケート調査と都農文化交流の試み」  
地域総合研究第6号 pp.355-371 松本大学地域総合研究センター 2006.6

#### 松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 廣行 「衆参国会議員選挙における、選挙区自動決定システムの構築  
— 一票の格差の解消を目指して —」  
2006年度年会講演予稿集 pp. 90-91 日本応用数学会 2007.9
- 「安曇野の観光を考える集い」報告集 (編集) 松本大学出版会 第2版 2007.3.31

## 2. 学会・研究会発表

#### 総合経営学部総合経営学科

- 兼村 智也 「東アジアにおける金型産業の国際分業体制の現状と新展開」  
アジア経営学会全国大会 専修大学大学院 2006.9.16
- 「ケーススタディ 中国国有企業改革に日系企業が果たす役割」  
アジア経営学会国際連合学術大会 中国・北京 2006.10.21
- 「中国における自動車向け素形材部品の供給の現状～金型を中心に～」  
早稲田大学日本自動車部品産業研究所 早稲田大学 2007.1.24
- 鈴木 尚通 「中国・日本中学生「社会力」・「職業意識」などに関する調査の分析  
— 中国・中学生「職業意識」を中心として (第2部),  
国際シンポジウム「転換期における若者の志向と地域の将来を考える」  
北京郵電会議中心 中国・北京 2006.9.16
- 「クローン波動関数による3体 Bose-Einstein 相関再考」  
日本物理学会2006年秋期大会 奈良女子大学 2006.9.21
- 「Transverse Momentum Distribution with Radial Flow in Relativistic  
Diffusion Model,  
0 $\geq$ 1017eV 領域の宇宙線相互作用研究の新実験軽火器の検討」  
東京大学宇宙線研究所 千葉県柏 2006.12.17

- 田中 正敏 「制約を持った総期待在庫費用における最適な生産の変動性と段取り費用」  
日本経営工学会平成18年度春季大会 千葉工業大学 2006.5.27,28  
「部分的買戻し政策におけるサプライチェーン・コーディネーション」  
日本経営工学会平成18年度春季大会 千葉工業大学 2006.5.27,28  
「部分的歳入分与政策と買戻し政策を考慮したサプライチェーン・コーディネーション」  
日本経営工学会平成18年度春季大会 県立広島大学 2006.11.4,5
- 中島 弘毅 「授業における学生の自己評価に関する一考察～開始時と終了時のスキル向上度について～」  
日本体育学会 2006.8.18  
「健康事業プログラムの違いから見た体力および脳機能に与える効果の差異について」  
日本体育学会 2006.8.19  
「歩行と筋力トレーニングを運動習慣に取り入れ、  
脳の活性化を試みた健康事業・長野ウェルネス大学の効果について」  
日本体育学会 2006.8.19
- 室谷 心 「Development and Trial use of WBT-Multimedia Teaching Materials for  
Elementary Physics Experiments in the Freshman Class of a Faculty of  
Engineering」  
INTERNATIONAL CONFERENCE ON PHYSICS EDUCATION 東京  
2006.8.14  
「相対論的流体方程式の輸送係数について」  
京都大学基礎物理学研究所研究会「熱場の量子論とその応用」  
京都大学 2006.8.25  
「Transport coefficients of Relativistic Causal Hydrodynamics for Hadrons」  
International Workshop on Hadron Physics and Property of High Baryon  
Density Matter, Xi'an, China, 22-25 Nov 2006.  
「Relaxation Time of a Hadron Gas and Relativistic Causal Hydrodynamics」  
Nagoya Mini-Workshop "Strongly Coupled Quark-Gluon Plasma:SPS, RHIC  
and LHC" 名古屋大学 2007.2.17  
「QGP の流体力学的記述」 KEK 研究会「ハドロン物理と超弦理論の再会  
--- ハドロン、強結合プラズマ、そしてブラックホール ---」  
高エネルギー物理学研究所 2007.3.5  
「因果的な相対論的流体方程式の係数と緩和時間について」  
日本物理学会 2007年春の分科会 首都大学東京 2007.3.26

#### 総合経営学部観光ホスピタリティー学科

- 尻無浜 博幸 「個別ケアにおけるアクティビティ・サービスとは」 基調講演  
個別ケアフォーラム 愛知県豊橋市 2006.10.29
- 廣田 直子 「シニア対象の運動における栄養講座が参加者の食事状況および身体状況に  
及ぼす栄養」  
日本栄養改善学会 つくば市 2006.10.26  
「栄養関連学科新入生における外食・中食・利用頻度と栄養素等摂取状況との関連」

- 日本栄養改善学会 つくば市 2006.10.27  
「栄養関連学科新入生における偏食と栄養素等摂取状況との関連」
- 日本栄養改善学会 つくば市 2006.10.27  
「栄養関連学科新入生における食意識と実際の栄養素等摂取状況との関係」
- 日本栄養改善学会 つくば市 2006.10.27  
「信濃の国で食育を考える」
- 関東農政局長野農政事務所、長野県松本保健所 塩尻市 2007.2.19  
「信濃の国で食育を考える」
- 関東農政局長野農政事務所、長野県上田保健所・佐久保健所 塩尻市 2007.2.27
- 寄藤 晶子 「常滑競技場女子従業員の労働運動 — "ギャンブル空間"への  
ジェンダーアプローチに向けて」 人文地理学会大会 近畿大学 2006.11.12  
「"ギャンブル空間"の形成 — 常滑市の事例 —」  
現代風俗研究会東京の会 日本女子大学目白キャンパス 2007.1.6
- 松商短期大学部商学科**
- 糸井 重夫 「キャリア教育を活用した入学前教育の試み」  
日本リメディアル教育学会 京都 2006.9.2
- 腰原 哲朗 「文学の Horizont」 田山花袋研究大会 早稲田大学 2006.6.17
- 篠原 由美子 「上田市における PTA 母親文庫創作グループ」  
日本図書館研究会・研究大会 上田市 2007.2.17
- 中山 文子 「解離性症状に苦しむ女性との面接」  
日本心理臨床学会第25回大会 関西大学 2006.9.17
- 峯岸 芳夫 「安曇野観光に対する市場アンケート調査と都農文化交流の試み」  
長野県教育研究集会 上田市 2006.11.12
- 根本 賢一 「Walking regimen to increase aerobic capacity and thigh muscle strength for  
elderly people by accelerometry」 The Experimental Biology 2006  
Moscorn Convention Center, San Francisco, CA 2006.4
- シンポジウム『運動処方と予防医療：「松本市塾年体育大学」の挑戦』  
61回日本体力医学会 神戸市 2006.9
- 「松本市塾年体育大学の歴史」 第61回日本体力医学会 神戸市 2006.9  
「松本市塾年体育大学」の挑戦』マシンなしの筋トレ「インターバル速歩」と塾大  
メイト」 第61回日本体力医学会 神戸市 2006.9  
「地域コミュニティの育成に向けての「官」・「民」の取り組み」  
第61回日本体力医学会 神戸市 2006.9  
「若年者におけるインターバル速歩の効果」  
第61回日本体力医学会 神戸市 2006.9

福島 智子 「ホスピスについて」 医療社会学研究会 大阪医療文化センター 2006.6.1  
「COPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する質的調査報告」  
健康と病の社会学研究会 京都仏教大学 2006.12.26  
「ホスピスについての報告」 医療社会学研究会 大阪医療文化センター 2007.1.13

松原 健二 「『おめでとう』の言語文化論－祝福言葉の日英語比較－」  
外国語教育メディア学会中部大会 立命館大学 2006.12.2

#### 松商短期大学部経営情報学科

佐藤 進 「グローバル化地域における世代間の異同」  
経済教育学会春季研究集会 関西大学六甲山荘 2007.3.26

住吉 廣行 「衆参国会議員選挙における、選挙区自動決定システムの構築  
－一票の格差の解消を目指して－」  
2006年度年会 日本応用数理学会 筑波大学春日キャンパス 2006.9.16－18  
『幸せづくり』『地域の必需品』大学への挑戦－地域社会と連携した教育手法の視  
点を添えて－ 東海高等教育研究所 例会 名古屋市 2007.2

矢野口 聡 「学習者の理解度に反応する自動出題システムの開発」  
第22回日本教育情報学会 岡山理科大学 2006.8.27

### 3. 科学研究費補助金の申請とその成果報告

#### 総合経営学部 総合経営学科

兼村 智也 (准教授)

##### ・申請・

基盤研究：B 審査区分：海外 審査希望分野：社会科学A 関連する細目：応用経済学

研究課題：東アジアにおける金型産業の国際分業にかかる決定要因に関する研究

研究目的：日系企業の東アジアの生産活動が活発化するなか、現地生産で必要になる金型は、これまで日本からの輸入が中心であった。しかし近年では現地から第三国からの調達が増加している。そもそも金型は供給メーカーからみると1カ所で生産し、それを需要国に輸出することが経済合理性にかなう産業であるが、一方で国際分業に向く特長をも合わせ持つ。そうしたなか金型メーカーは日本国内生産と海外生産、また海外での多国間生産をどのようにバランスさせているのか。本研究では東アジアにおける金型産業を俯瞰しながら、日系企業を中心とした同産業の東アジアへの進出経緯、国際分業の実態等を把握し、このバランスを可能にする要因、バランスを決める決定要因を明らかにする。

実施計画：（2年目）

当研究は国内調査・研究と海外現地調査に分かれる。

## ○国内調査・研究

1. 国際分業の先行研究に関する検討
2. 金型産業における国際分業の意味・捉え方の整理
3. 進出企業についてのデータ整理とその分析
4. 東アジアでの金型貿易の分析

## ○海外現地調査

5. ユーザーの調達動向の変化
6. 国際分業と金型種類との関係
7. 東アジアに複数拠点を持つ企業内国際分業の動向
8. 日本と東アジアの生産連携戦略

海外現地調査は夏季・冬季・春季の3回分けての実施を予定している（訪問国は下記を予定）訪問先企業、現地支援機関への協力要請は一部、完了・了承済みである。

夏季：中国（華南、華北）

冬季：タイ、ベトナム

春季：シンガポール、マレーシア、フィリピン

研究実績：18年度は17年度に実施した約60社への調査に加え、中国・華北、華南地域及びシンガポール、マレーシアの日系金型企業約30社への現地調査を実施し、日系金型産業の国際分業とその決定要因について把握に努めた。その結果、金型は本来、市場地での製作が望ましいが、どの程度技能が必要になるか（技能度）に加え、ユーザーの製品開発・設計との擦り合わせが、どの程度必要になるか（擦り合わせ度）によってその製作地が決まることが明らかになった。金型を「A.技能度」「B.ユーザーの開発地」「C.擦り合わせ度」「D.製品設計の完成度」によって類型化すると、Aが低い金型（タイプ⑥）は問題なく市場地での製作が可能となる。またAが中程度の金型においても、Bが現地化されていればCも現地で可能となり市場地で製作となる（タイプ⑤）。仮にBが日本でも、ユーザー設計者が現地に出向けばCが現地化され市場地で可能となる（タイプ④）。一方、B、Cが日本の場合でも、Dが高く、擦り合わせ度が低く、その結果が伝達されれば市場地で製作可能となる（タイプ③）。条件はタイプ③と同様であるが、Aがより高い「超」精密、「超」短納期など、いわゆる高付加価値の金型は市場が東アジアでも重量・大きさも小さいため空輸に向き日本製作となる（タイプ②）。「超」短納期は金型企業の製作スピードというよりも東京の大田区や東大阪市に代表される中小企業の厚みのある集積によるところが大きい。そしてB、Cが日本、Dが低い金型についてはユーザーの製品設計と並行して製作される必要があり、同様に日本製作となる（タイプ①）。これまで日系企業が東アジアで製作してきたのはタイプ⑥で、近年ではユーザー（特に電気・電子・OA産業）の開発現地化とともに③～⑤の現地化が進んでいる。これらの金型の日本輸出については輸送費や納期との兼ね合いで決まる。

論文執筆等：「東アジアにおける日系金型産業の国際分業の現状とその決定要因」

アジア経営研究 NO.13 愛智出版（2007.6 予定）

## 室谷 心 (教授)

## ・申請・

基盤研究：C 審査区分：一般 審査希望分野：数物系科学 関連する細目：素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理

研究課題：強結合・非平衡系としての QCD 物質の研究

研究目的：超高エネルギー重イオン反応によって超高温の状態を生成し、核子や中間子などのハドロンを構成している、より基本的な粒子であるクォークとグルーオンのプラズマ状態 (QGP) を実現しようという試みは、米国ブルックヘブン国立研究所の加速器 RHIC による2000年以降の実験によってほぼ達成されたと考えられている。

しかしながら、RHIC で得られた実験データは、従来予想されていたような単純な非閉じ込め QGP 描像から予想されていたものとは違い、構成要素同士が QCD によって非常に強く相互作用しあっている強結合プラズマ状態 (QCD 物質) の実現を示唆している。また、散乱事情によって作られた系なので、当然、急激に膨張・冷却する非平衡な系であり、“温度” や “相” といった熱力学的概念を単純に適用することの難しいシステムである。

本研究の目的は、素粒子多重発生現象論として広く使われている相対論的流体モデルを現代的な視点から構成し直し、それを通じて、近年発達した場の量子論的な視点や Hadro-Molecular Dynamics などの微視的モデルと RHIC 実験データとの間をつなぎ、RHIC で生成された強結合 QGP 状態 (QCD 物質) の物性論的な性質を明らかにすることである。

## 実施計画：(1年目)

本年度は下記の3点を中心に研究を進める予定である。

1. 現在 RHIC のデータ解析で使われている流体モデルの多くは完全流体モデルであるが、緩和現象を考慮に入れた場合、粘性を無視できるとは限らず、より一般的なナビエ・ストークス方程式の利用が当然考えられる。しかしながら、ランダウ・リフシッツ型の相対論的ナビエ・ストークス方程式は拡散型であり、相対論的因果律と矛盾するという問題が以前から知られている。

この問題に関してはいくつかの解決案は得られているようであるが、本研究では、RHIC データという実際のデータの解析を目指して、相対論的粘性流体方程式の定式化と解法を吟味する。とくに、拡張された粘性流体方程式にあらたに現れる新しい輸送係数の微視的な計算処方箋の確立を目指して定式化を行う。

2. Hadro-Molecular Dynamics シミュレーションの改良に関しては、現在までの URASiMA は2フレーバーのモデルであったが、平成16-17年度にも行った3フレーバーへの改良を進める。

さらに、超高エネルギー事象も扱えるように反バリオンの相互作用も取り入れるようにプログラムコードのさらに改良し、輸送係数の予備的な計算を始める。

3. QGP-ハドロン間相転移や強い相互作用の理解を深めるために、カイラル対象性と密接に関係したスカラー中間子の性質や、強い相互作用のうちで特にストレンジクォークが媒介するチャンネルの性質を、格子ゲージ理論に基づく数値シミュレーションで詳細に検討する。

研究実績：R H I C重イオン実験で報告されている粒子相関の実験データとC E R N重イオンの粒子相関の実験データとを、統一的な立場から議論した。2体相関に関しては従来から精力的に議論されてきたが、ここでは特に $\pi$ 粒子の3体相関に注目して、2体相関と3体相関とを統一的に議論することによって、粒子生成源の混濁性と生成粒子数に正の相関が見出せることを議論した。粒子相関は多重発生の粒子源についての重要な情報を与えることが知られているが、実際の実験データには粒子生成後の崩壊や散乱の影響が混じってしまい、生成源の情報を生成後の粒子の相互作用の影響から分離して取り出すことは簡単ではない。ここでは、統計モデルを用いたハドロンガスについてのシュミレーションを利用して生成源に起因する相関評価し、とくに生成源の混濁性について核子あたり17 Ge VのC E R Nでの原子核衝突実験から、核子あたり200 Ge VのR H I Cのデータまでを統一的に解析した。

現在R H I Cのデータ解析で使われている流体モデルは多くは完全流体モデルであるが、緩和現象を考慮に入れた場合には粘性を無視できるとは限らず、より一般的なナビエ・ストークス方程式の利用が考えられる。しかしながら、従来よく用いられてきたランダウ・リフシッツ型の相対論的ナビエ・ストークス方程式は拡散型であり、相対論的因果律と矛盾するという問題がある。ここではとくに、IsraelとStewartにより拡張された、緩和を考慮した粘性流体方程式を採用し、この方程式に新たに現れる新しい輸送係数を微視的に評価する処方箋の確立を目指し、簡単な場合を議論した。さらに、実際にHadro-Molecular Dynamicsシュミレーションを用いて、ハドロン流体についてIsraelとStewartの相対論的粘性流体方程式の係数を定量的に評価した。

## 松商短期大学部

### 住吉 廣行 (教授)

#### ・申請・

基盤研究：C 審査区分：一般 審査希望分野：社会科学 関連する細目：社会学

研究課題：安曇野における滞在型グリーンツーリズムと地域活性化

研究目的：安曇野に存在する多様な観光資源を生かし、安曇野における滞在型のグリーンツーリズムの具体的な姿を打ち出す、これが最大の研究目的である。安曇野市や商工会等との連携を重視しつつ、地域でそれぞれに工夫し、旺盛に活動されている個人とのつながりも大切にして、それらの力をうまくひとつに纏め上げて、形ある卯木気へと展開させていきたい。

観光というものが多様な内容を含んだ人間の営みであることから、関連する業界も、宿泊、交通、飲食、サービス関連など多様である。従ってこのようなまとまった展開を実現するには、異業種間の交流・協働が欠かせない。また、地域社会が観光を軸として活性化するには、産・官と学との連携も大きな役割を果たすと考えられ、社会科学の分野にあってはこのような連携の典型例を構築するという、学術的な視点からの目的をもちしている。

### 実施計画：（2年目）

昨年度は、本研究計画に基づいて安曇野市との連携を模索していたが、これが地域の観光ネットワーク推進協議外を市主導で立ち上げることで、そのきっかけがようやく出来てきた。また、これも研究計画どおりに2度にわたってシンポジウムを本学で開催する事で、多様な分野で活躍されている方々約80名が一堂に会し、お互いがどのような事例に取り組んでいるのか、これらの方々が、コンピュータによるネットワークでつながりつつある。すでに夫々の取組が、このコンピュータネットワークを使って関係者に回覧されるようになってきており、当初の目的が端的であるが実現の方向に、着実に向かっている。

本年度は、昨年度の成果をさらに前進させ、二つの方向からの取組の融合させつつ、ひとつの大きな流れへと合流させていきたい。つまり、一方では主に下から動きと考えられる個々の人の優れた取組を学び、本学の学生を取り込んだ形で地域全体がその良さを吸収して行こうと考えている。具体的には、色々な取組に学生自身が参加するなどして、その課題や方向性をより深く認識し、良い点を広め、弱点をカバーしていきたい。昨年度も都市と農村の交流事業などにも取り組んでいたが、今年はもっと積極的に広範囲な展開を考えたい。もう一方には、どちらかという上からの動きに対応する、安曇野市が進めようとしている観光推進の取組がある。これにも積極的な関わりを継続して行きたい。

幸いな事に安曇野市が、広く個人を含む多数を受け入れながら、具体的な形で観光事業展開を行うという姿勢をとっているので、二つの方向をうまく融合させ、地域全体としての取組へと発展していく可能性は大きいと思われる。また、新しく観光ホスピタリティ学科が創設された事もあり、大学への期待にも大きいものがあると認識している。一名の研究分担者が定年で退職されたが、代わりに新しく一名の教員を分担者に加えている。この方はすでに、昨年度の後半から実質的な研究協力者として本研究にも興味を示し、関わってくださった方である。

本研究の纏めとして、年度の終わりには研究活動の経過とこれからの課題などを、昨年度のシンポジウムの成果も取り込みながら、何らかの形で出版し、形あるものとして残していきたいと思う。

研究実績：昨年度の実績を踏まえ、今年度は安曇野に観光客を集めるという視点から研究を進めた。

#### ①エコ・ビレッジ講演会：環境に配慮したまちづくりと観光振興

エコツーリズムの理論的深化を図るために、海外での取組を学ぼうと、国際的に活躍されている方々によるシンポジウムを開催した（益山代利子氏が主に担当）。講演会の概要を翻訳し、公開する準備を進めている。

#### ②安曇野でのUD観光を目指して：台湾からの身障者受け入れ

ユニバーサルデザイン（UD）化され、誰もが楽しめる観光地・安曇野を目指すために何が課題となるかの調査を行った。台湾から障害を持った方々が訪問するという機会を捉え、改善点を探った。宿泊、トイレ、輸送、言葉など多くの点が認識できた（尻無浜博幸准教授の協力を仰いだ）。これをもとに、松本市市政施行100周年を記念した、松本UDネットワーク研究会（会長：住吉広行）が担当する行事において、報告発表する準備を進めている。

#### ③美術をテーマとした観光振興の調査・研究：取手市/直島の視察

エコ・ツーリズムという視点では、安曇野にあるアートラインを安曇野観光に、も

っと生かすにはどうすれば良いのかについて、他の取組からも学ぼうと視察に行った(山根宏文氏が担当した)。一つは取手市で、もう一つは直島である。

④安曇野市観光ネットワーク推進協議会顧問：観光プラン作成

昨年度から引き続き、安曇野市の観光による地域活性化の一翼を担う、協議会の顧問としての活動に加わった(住吉広行が担当)。ワーキング・グループでは、道祖神めぐりを中心にした、サイクリングマップの作成などに成果をあげている。また来年度は、安曇野市と松本大学の間で正式な協定を結んで協力していくことになった。

#### 4. 松本大学学術研究助成費への申請とその成果報告

総合経営学部 総合経営学科

石井 房枝 (教授)

・申請・

研究課題：青年心理学における青年期危機概念の検討(3)

研究目的：2005年度本助成金による研究「青年心理学における青年期危機概念の検討(2)」では、S.ホールによって日本で知られるようになった青年期危機といわれる意識や行動は、戦前(大正期、昭和初期)の日本では旧制高等学校等の限られた比較的恵まれた階層の一部のみに観察される行動であり、かつそうした階層は少数でもあった。(当時の文献による)

彼らと同年齢ではあっても中等および高等教育機関での教育を受けていない、勤労青年たちは、児童期を終えると伝統的な仕事に従事し、生計を担い、結婚年齢も若く、児童期から短い期間で成人として社会的にも認知される。児童期からおとなへと移行する期間は、青年期成立の条件である児童労働の禁止も中等教育の普及も、モラトリアムもない青年期とはいえないほどの短い期間であった。したがって、中等教育が普及していたアメリカ発のS.ホールの「青年期」は戦前の日本では心理学書の中でのみ知られる発達段階であり、日本の多くの若者(青年)の精神、行動の実態であったとはいいがたい。

こうした(2)であきらかになった内容を起点として「青年心理学における青年期危機概念の検討(3)」では、戦前・戦中・戦後間もない時期、および戦時下と類似性のある海外の紛争地域における青年期の資料との比較検討もおこないたい。

・報告・

研究成果：<今後の研究計画・2005年度>にもとづく2006年度の実施内容

1) 研究課題「大正期の青年心理学における青年期危機概念の検討(続)」&「発達心理学における危機概念の検討」を大正期に限らず昭和にまで範囲に含め、単独論文を松本大学地域総合研究センター発行誌に掲載。

教育・発達心理学以外の日本の心理学史研究をおこなっている共同研究たちと研究交流もおこなった。(発達心理学会後)

2) 寄贈図書(田中教育研究所)&資料の整理

2005年度の「今後の研究計画」では戦前から田中ビネー式ほか多数の心理検査等を作成してきた田中教育研究所から寄贈された戦前中期&戦後の教育・発達に関する

る資料の整理と発掘を計画した（一部図書館に寄贈したものを除く）。この件に関しては英文と邦文、分野、発刊年の分類と整理をおこなった。発掘・発見については現在継続している。

9月に日本の心理学史の研究をしている研究者3名で合宿をし、上記の寄贈図書&資料（戦前の教育・発達に関する書籍、）雑誌、一部未発表の調査資料）の整理・分析をおこなった。

3) 戦前・戦中の発達心理学、教育心理学に関する資料の収集。

1) と重複することが多いが、今年度に復刻刊行されたものについては助成金にて購入。2005年度購入予定だった復刻版「教育と保護の心理学」全4期（I～IV）は「在庫切れ」のため「他大学にて閲覧」と計画をたてたが、最も近い信州大学（人文学部・教育学部）の蔵書中にないため、県内外の大学に問い合わせ閲覧したい。2006年度は貴重な復刻版「東京高等師範学校心理学教室編輯『教育心理学研究』第1巻～3巻（大正15年～昭和3年まで）を助成金にて購入。現在、原典を読み込んでいる段階である。

4) 現在とりくまれている「若者支援」事業についての発達心理学、および青年心理学に関する資料の収集検討。

講義、ゼミの教材研究としていくつかのデータを紹介した。

5) 産業心理学分野での疲労・過労、ストレス研究

3) と同様ではあるが、おもに講義のための教材研究としていくつかのデータと事例を紹介した。

研究発表等： なし

論文執筆等：「発達心理学における危機の考察—青年期危機をめぐって—」  
地域総合研究第6号 pp.7-18 松本大学地域総合研究センター 2006.6

研究費利用率： 78.1%

上野 隆幸（助教授）

・申請・

研究課題：インターナル・リスクマネジメント—人事監査の実態調査—

研究目的：近年、企業におけるリスクマネジメントが重視されている。このリスクマネジメントを怠ると、企業は何らかのマイナスダメージを被ることになる。これは結果として企業実績に大きな悪影響を及ぼすことになりかねない。しかしこのリスクマネジメントの実態を見ると、その多くが企業外部からのリスクマネジメントへの対処がほとんどである。

だが、リスクは常に企業外部に存在するとは限らない。企業内部にもリスクは存在する。その代表例が、「人」に関わるリスクである。これは近年の同一労働同一賃金の問題や総合職と一般職の問題、さらには男女雇用機会均等法に関わる問題といった「訴訟」に関連するものから、従業員のモチベーションといった明瞭には確認が難しい問題まで多岐にわたる。これらの状況を果たして人事部はどこまで把握

し、また明確な指導や助言を行っているのだろうか。

本研究ではこの点を明らかにし、最終的な今後の人事部による「人事監査」のあるべき姿を提言することを目標とする。

・報告・

研究成果：実査や文献調査はほぼ終わり、とりまとめの段階に入っている。ただし一部不明な点があるため、今後も継続調査を行う必要がある。

研究発表等：なし

論文執筆等：2007年度松本大学研究紀要に論文発表予定。

研究費利用率：46.4%

太田 勉 (教授)

・申請・

研究課題：将来の金融システムと地域金融

研究目的：金融システムを巡る局面が、不良債権処理に軸足をおいた「緊急対応型」から将来を展望した「活力重視型」に転換しつつある中で、地域金融の動向が注目されている。こうした状況を踏まえ、金融システムの効率性と安定性の両立を求める視点から、1970年代半以降の金融経済動向の総括を通じて金融システムの将来を展望するとともに、郵政民営化や政策金融改革など地域金融に大きな影響を及ぼす金融システム改革の動きも念頭においたうえで、地域金融の現状と課題について考察する。

・報告・

研究成果：金融行政、企業金融、証券市場を巡る動きやそうした環境変化の下での地域金融機関の動向などの調査を踏まえ、研究成果の一部を「地域金融機関の現状と課題」として取りまとめた。最終報告は、松本大学研究紀要（第6号）に投稿予定。

研究発表等：なし

論文執筆等：「地域金融機関の現状と課題」（総合経営学部、07年2月）

研究費利用率：91.4%

葛西 和廣 (教授)

・申請・

研究課題：戦略形成に関する概念的考察

研究目的：本研究では、職務再設計モデルの概念について考察し、作業組織の編成原理について検討する。

企業を取り巻く環境の変化により、企業構造や組織制度の変革を迫られている。このような状況の中で、職務を再設計し、現状の変化にマッチする形態に変える試みがなされている。本研究では、職務の再設計を作業現場に限定し、調査・評価を行った上で、新たなモデル構築の試みを行うつもりである。

・報告・

研究成果：高度の不確実性によって特徴づけられる現在の環境下で、企業が創造的破壊という経営課題に取り組むには、分析型戦略論の視角では限界があり、プロセス型戦略論のアプローチに依拠すべきであることがわかった。プロセス型戦略論の特質として、適応パラダイム、革新志向、戦略形成におけるミドル重視、戦略の策定と実施の相互作用の4つを提示したが、中でも重視すべきは策定と実施を相互依存的な動的なプロセスとして捉えるという視角である。そのことによって、思考と行動が明確に区別され、思考は行動に先行しなければならないとする分析型戦略論の捉え方が誤りであることが確認できた。大切なのは、戦略形成を考察するにあたって、思考し、その後で行動していくという計画的プロセスに基づく演繹的な戦略と、行動が思考を促すことで創発される帰納的戦略を識別することである。その上で、留意すべきは演繹法に基づく計画的な側面と帰納法に基づく創発的な側面をリンクさせることであろう。なぜなら、計画的な戦略形成が革新の遂行に必要な「学習」を阻害するのに対して、純粋に創発的な戦略形成は「統制」を阻むからである。それゆえ、学習も統制も必要なのである。有効な戦略は統制と組織学習も上手くリンクさせたものであることが実証されている。こうした計画と創発のリンク、換言すれば、演繹法と帰納法のリンクという視角に基づいて、戦略研究は進められるべきであり、またそうすることで、有効な戦略はどのようなプロセスを経て形成されていくのかという問題の全容を解明することが可能になると思われる。

研究発表等： なし

論文執筆等：『スポーツ経営におけるマーケティング戦略に関する一考察』  
 (地域総合研究第6号 pp.89-107 2006年6月)  
 『商業用スポーツクラブにおける関係マーケティング戦略と顧客関係管理 (CRM)』  
 (地域総合研究第6号 pp.127-145 2006年6月)  
 『企業経営を支える情報・伝達システム』(創成社、2007年3月出版)  
 『やさしい経営学』(創成社、2007年4月出版)

研究費利用率： 99.5%

兼 村 智 也 (准教授)

・申請・

研究課題：長野県におけるグローバル中堅企業の成長プロセスと経営課題への対応

研究目的：海外進出企業の多い長野県においてはアジア、特に中国の発展をビジネスチャンスと捉える中小企業が少なくない。これらの企業は日本では中小企業であるものの、アジアレベルではもはや大企業となり、事業の拡大を図っている。これら「グローバル中堅企業」は、どのような発展プロセスを経て現在に至ったのか、また、中小企業が持つ固有の経営課題（人材、資金力、取引先との関係等）をどのようにクリアしていったのか、こうした事業拡大が国内本社にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする。

・報告・

研究成果：関連機関及び企業への資料収集、ヒアリング行い、とりまとめ・分析を行った。  
長野県におけるグローバル中堅企業の成長プロセスと経営課題への対応について理解を深めることができた。

研究発表等： なし

論文執筆等：「松本大学紀要」あるいは「地域総合研究」にて発表の予定

研究費利用率： 84.3%

小林 俊一（助教授）

・申請・

研究課題：数学証明検証システムを用いた述語論理に関する研究

研究目的：二値関数と集合の分割に関する述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、その定理の証明を行います。すなわち、述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。

今年度は、去年の続きとして、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定です。

・報告・

研究成果：昨年度に続いて、従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを提案しました。これは、単に新しい命題論理・述語論理の数学的モデルを提案するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学証明検証システムを用いて厳格な形で検証する点に独創性があります。

この定理の証明の正しさを検証するために、ポーランドのワルシャワ大学で開発されたコンピュータによる数学証明検証システム（MIZAR）を使用しました。この証明を行うために必要なコンピュータシステムを、研究費を用いて構築しました。

この研究成果を、論文としてまとめ Mizar 学会に投稿しました。

研究発表等： なし

論文執筆等："Propositional Calculus for Boolean Valued Functions, {IX} ".Mizar 学会,2006年投稿. (査読中)

研究費利用率： 99.5%

#### 清水 聡子 (助教授)

##### ・申請・

研究課題：大型商業施設の生成と発展

研究目的：流通小売業には、様々な形態がある。店舗規模、商品構成、立地などいくつかの要素が組み合わされて、店舗の特徴が浮かび上がり、店舗独自の優位性が形成される。それぞれの小売業は顧客を他店に奪われないように工夫をこらす。ある特定の店舗に対するロイヤルティ（忠誠度）の高い消費者のことをストア・ロイヤルティの高い消費者というが、流通小売業にとってストア・ロイヤルティの高い消費者を作り出すことが最も重要なことであろう。

本研究では、日本における大型商業施設の生成と発展について考察する。

##### ・報告・

研究成果：資料および関連機関、企業へのヒアリング調査を行った。大型商業施設の増減、店舗規模の拡大と商圈の関係、大店立地法と大型商業施設出店の関係など、現在執筆中である。研究成果の一部を『マーケティングの基礎と潮流』「第8章流通チャンネル・デザイン」としてまとめた。

研究発表等： なし

論文執筆等：西尾チヅル編著『マーケティングの基礎と潮流』「第8章流通チャンネル・デザイン」八千代出版、2007年1月出版

研究費利用率： 100.0%

#### 田中 浩 (助教授)

##### ・申請・

研究課題：企業データをめぐる諸相の研究

研究目的：企業データにはさまざまなものがあるが、財務データ、特に会計データが最も包括的で客観的なものであり、定期的に入手できる、非対称的なデータである。しかし、現実の企業に関わる評価を見ると、企業の財務データとリンクして変動しているものとして説明できない動きを見せる。特に株価、役員賞与などの本来企業財務データとリンクすることで説明されるものが、予想外の動きを見せている。法に頼りきり、また一部は科学的説明から逸脱した説明になる。

しかし、最近、投資行動と行動心理学を統合した行動ファイナンス理論をもって、アノマリー現象を説明しようとする試みがある。だが、その説明は、①包括的で累計化されたデータに依存する、②それ故、実験室的であり、個別の現象といづれとも一致しない傾向を示す場合がある、さらに③諸外国のデータによっている、という傾向がある。特に問題はケーススタディとなるものが非常に少ないという点である。

そこで本研究では、わが国の個別の企業を対象とし、その企業が実際に示したアノマリー現象を見つけ、なかでも可能な限り最近の現象を見つける。そして、その現象について、その企業の会計データと財務情報、非財務情報、さらにマクロ情報とから、説明を試み、そこからアノマリー現象と投資家の行動原理を考えてみる。このような研究を通じて、会計データがなぜ企業評価と完全なるリンクを示さないのか、そのケースを可能限り見つける。これが本研究の目的である。

・ 報 告 ・

研究 成 果：本研究を行った結果、本来は理論的に均一なレベルで設定されていると考えられた原価数値が、現在の会計的な標準値の場合、市場データ等理論上は逸脱したデータに基づいて設定されている場合があることが明らかになった。そのような場合は不適切な処理となるのかについても検討したが、必ずしも不適切とはならず、むしろ現代的な改善の結果であるとも考えられる。特に、標準原価計算における原価標準の設定に関し、それが市場データ（ベンチマークデータ）から設定される手法について検討したが、その手法は従来の標準原価計算を改善したものであることが明らかになった。この点について論文にて発表する。

研究発表等： なし

論文執筆等：「標準原価計算の改良—ベンチマーキング・データに基づく原価標準の設定」  
『松本大学研究紀要第5号』2007.1

研究費利用率： 99.7%

田 中 正 敏 （助教授）

・ 申 請 ・

研究 課 題：契約によるサプライチェーン調整モデルに関する研究

研究 目 的：最適なサプライチェーンの実行は正確な行動を各メンバーに要求する。しかしながら、それらの行動は必ずしも、サプライチェーンの各々のメンバーにとって最も興味のあることではない。つまり、サプライチェーンの各メンバーは第一に自分自身の目的を最適にすることに関心がある。その結果、それに対する利益がしばしば良くない結果を生むことになる。しかしながら、もし、各メンバーがサプライチェーンの目的に協力するような移転支出（Transfer Payment）での契約をすることでメンバー間を調整するならば、最適な実行は可能である。

本研究では、契約を含んだサプライチェーンの調整モデルの調査とそのモデル化

(数学的展開) について研究する。サプライチェーンの調整モデルにおいて、特に、3つのことを考慮におき、研究を進める。

- ・どのような契約がサプライチェーンを調整するか
- ・どのような契約が利益配分に対して、各メンバーが契約を受け入れる十分な柔軟性を持っているか。
- ・どのような契約が採用するときに価値があるか。また、モデル化の実証を行うために、現場の資料収集なども行う

・ 報 告 ・

研究 成 果：本研究は、契約を含んだサプライチェーンの調整モデルの調査とそのモデル化（数学的展開）について研究を行った。サプライチェーンの調整モデルにおいて、特に、次の3つのことに重点をおき研究を進めた。

①どのような契約がサプライチェーンを調整するか。このことについては、従来、単一契約のみで行った考え方を、本研究では、複数契約を考慮したモデルを提案した。アウトプットとしては経営工学会の秋の全国大会および2006.11の国際会議（Supply Chain Management）にて発表を行った。さらに、その内容を拡張して経営工学会に査読付論文を提出している。

②どのような契約が利益配分に対して、各メンバーが契約を受け入れる十分な柔軟性を持っているか。このことについても、①と同様の考えで行った。本研究では、単一契約を考慮したモデルを提案した。アウトプットとしては経営工学会の春の全国大会および2006.10の国際会議（Industrial Management）にて論文発表を行った。さらに、その内容を拡張して経営工学会に査読付論文を提出している。

③どのような契約が採用するときに価値があるか。

①および②までをこの1年間で行ったので、③については今後の課題である。つまり、評価基準であるモデル数が、まだ、少ないので評価ができていないのが現状である。また、モデル化の妥当性を評価する（実証する）ために、多くの現場（大学、研究機関、企業など）の資料収集も行った。

研究発表等：経営工学会の秋の全国大会および2006.11の国際会議（Supply Chain Management）にて発表を行った。

論文執筆等：B2B 電子市場における部分的買い戻し政策に基づくサプライチェーン・コーディネーション 日本経営工学会 投稿中  
不確実性要素を段階的に処理する歳入分与政策と買い戻し政策を同時に考慮したサプライチェーン・コーディネーション 日本経営工学会 投稿中

研究費利用率： 97.4%

中 島 弘 毅 （教授）

・ 申 請 ・

研究 課 題：中高年に対する運動プログラムの効果に関する研究

研究目的：介護保険法の改正にも見られるように、日本においても、身体活動を促進することによって医療費、介護費用などを削減しようとする動きがある。本研究においては、中高年を対象として、運動プログラムを提供することによって、身体的に、また、脳機能的にどのような効果が見られるのか、その有効性を明らかにしようとするものである。

・ 報 告 ・

研究成果：日本（長野市）、中国（西安市）、韓国（亀尾市）の中高齢者（60歳以上）を対象に日本の文部科学省が実施している新体力テスト（65歳～79歳）および go/no-go 課題および毎日の歩行記録調査を実施した。歩行記録は、1日あたりのトータル歩数及び効果的な有酸素運動が行われる目安となる「しっかり歩数」の記録を求めた。

3地域の比較では、長野地区が筋力、バランス能力、歩行能力に対応する項目において他地域より有意に優れていた。歩行数では、西安地区が有意に他地域より多かった。長野地区は最も少なかった。go/no-go 課題では、長野と亀尾間の比較で有意に長野地区が反応時間が短く、分化、逆転分化の「忘れ」において握り忘れ数が少なかった。長野地区は、歩行数、しっかり歩数ともに他地域より少なかったが、体力値は優れていた。go/no-go 課題は、亀尾地区より優れていた。長野地区は、平均年齢が他地域より3歳ほど若かった。体力値は、普段の歩数のみに規定されるものではないこと、年齢及び地域的な違いが大きく影響していることが推測された。また、体力値が優れていることは、go/no-go 課題における握り忘れに関与していることが示唆された。

研究発表等： なし

論文執筆等： 研究紀要（7号）に投稿予定。

研究費利用率： 94.6%

畑 井 治 文 （専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：中途採用者の職場定着・適応に関する調査研究

研究目的：近年、企業の終身雇用に対する考え方の変化、労働者の就業意識の変化などを背景として、「労働力の流動化」が着実に進んでいる。このように増加傾向にある「中途採用者」が各企業において十二分に能力を発揮するためには（企業側からすると「中途採用者」を即戦力として活用するためには）、何よりも新しい現場への定着・適応がスムーズに図られなければならない。

本研究では前職と現職の職場特性や管理者行動の違いなどが「中途採用者」のモチベーションにどのような影響を与えているのか、また今後キャリア形成目標にどのような影響を与えているかなどに関して考察を進めていくことにする。

・報告・

研究成果：文献調査、ヒアリング調査（人事担当者との意見交換会など）はほぼ終わり、現在、最終的なデータ分析作業およびとりまとめの作業に入っている。なお、この間、同テーマのアンケート調査を実施した（独）高齢・障害者雇用支援機構より報告書が発行されており、その中で「中途採用者の職場定着・順応チェックリスト」の開発作業の一部に携わった。今後、中途採用者の問題はより一層拡大してくると考えられるため、今後も継続的に調査を行っていきたい。

研究発表等： なし

論文執筆等：平成19年度の松本大学研究紀要もしくは人事・労務関連の専門誌にて論文の形式で発表する予定。

研究費利用率： 99.7%

室 谷 心 （教授）

・申請・

研究課題：マルチメディアプログラミング環境の開発と整備

研究目的：子供の興味を 子供の興味を引く、学習用プログラミングの教材として、マルチメディアデータを容易に扱えるプログラミング環境を整備し、教材として活用しやすいパッケージを作成する。

・報告・

研究成果：小学生にプログラミングを教えるためのシステムとして、Squeakの効果的な活用法を研究した。本年は特に下記の点を検討した。

- ① プログラミングの授業に際して通常設置されているパソコンをシステムに変更を加えずに利用するためには、CDでlinuxシステムを起動させる方法が非常に有効である。しかしこの場合、システムがメモリー上で動いているために、子供が作成したプログラムの保存や回収が簡単ではない。この問題を解決するために、HTTPサーバーを組み込んだシステムやさらにwikiを組み込んだシステムを教員が授業用に立ち上げることが有効であると考えられる。授業で簡単に使えるように、生徒用のネットワーククライアント型のsqueakが容易に動く1CD-linuxシステムと教員用にさらにhttpdやwikiを組み込んだ1-cdシステムの開発を行っている。
- ② Squeakを使ったプログラミングの授業として、経路をトレースする課題がある。この課題の授業構成の検討と、さらにsqueakで制御するロボットを利用して、子供により現実感を与えるような授業の工夫について考察した。
- ②の課題については、たまたま機会を得た塩尻市こども科学探検団の際に、実際に小学生を相手に研究授業を行った。

研究発表等：これらの研究成果については、平成19年夏に開催される教育工学会全国大会におい

て報告予定である。

論文執筆等： なし

研究費利用率： 96.2%

総合経営学部 観光ホスピタリティー学科

小林 輝行 (教授)

・申請・

研究課題：「御真影」に関する教育史的研究

研究目的：本研究では、学校火災による御真影焼失事件に対する社会的反響を考察することにより、御真影の物神化、天皇神格化の過程を解明し、併せて御真影焼失事件が当時の教育や御真影「奉護」政策に及ぼした影響について考察しようとするものである。

今年度は、長野県に次いで御真影焼失事件が多く発生した宮城県を研究対象に取り上げ、大迫尋常小学校、塩釜高等小学校及び仙台第一中学校の3校の御真影焼失事件の全容の実態調査を中心として研究する。

・報告・

研究成果：長野県に次いで「御真影」焼失事件が多い宮城県を研究対象に取り上げ、「御真影」殉死事件のあった仙台第一中学校の関係資料を調査するため、仙台第一高等学校の保存資料を調査した。また、宮城県図書館に収蔵されている「河北新聞」(マイクロフィルム)により、宮城県下の学校火災で「御真影」を焼失した大迫尋常小学校、塩釜高等小学校及び仙台第一中学校に関する当時の新聞報道記事の資料を収集した。

その他、東北学院及び尚絅高等学校を訪問し、「御真影」関係の補完資料の調査を行った。

研究発表等： なし

論文執筆等：「太平洋戦争と『医学徒報国隊』—北安曇郡小谷村にみる東京帝国大学医学部生の無料診療活動を中心に—」『信州自治研』 NO. 177 2006年 11月号  
長野県地方自治研究センター pp.26-34

研究費利用率： 80.3%

白戸 洋 (教授)

・申請・

研究課題：コミュニティ・ハウス・プロジェクト (大学教育と連携したコミュニティづくりの検討)

研究目的：本研究は、17年度からの継続研究であり、大学教育活動を通じて、現代的課題である地域社会のコミュニティの再構築にどのように参画していくかと言う課題に関する実証的な研究を行うことを目的とする。

「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」とは、アメリカで実践されているサービス・ラーニングの手法をとりいれながら、長野県の地域特性に配慮して、コミュニティを単位とした拠点を地域の中に整備し、大学生の学習、地域の活動、大学と地域の連携、地域づくりなどの発信基地とする本学の理念にもとづいた地域との連携による展開される事業である。コミュニティ・ハウス・プロジェクトは長年にわたる本学の地域との協働や具体的な教育実践をさらに現代的なニーズに対応して、システム化しようという試みである。本研究では特に、松本大学の教育手法である「アウトキャンパス・スタディ」「教育サポーター制度」を発展させ、地域での活動をカリキュラム化した「社会活動」の実践を踏まえた、地域における学生の学びと学生が参画した地域づくりの新しいシステムとして提起しようと考えている。

これまでの事業を踏まえて、本年度は初年度の事業を評価し、計画を見直した上で、さらに3つのコミュニティ・ハウス（松本市巾上・山形・新村）を立ち上げ、事業のシステム化について検討を行う。

## ・報告・

研究成果：本研究は平成17年度から開始したが、平成18年度は初年度の事業を評価し、計画を見直した上で、さらに3つのコミュニティ・ハウスを立ち上げる(松本市巾上・山形村・松本市新村)ことが主な活動であった。また松本市中央地区のコミュニティハウス「ふらっとプラザ」については具体的なまちづくりの事業を展開した。

### (1) コミュニティ・ビジネスや地域課題などに関するアンケート、ヒアリング調査の実施

4つの地区においてアンケート調査や通行量調査などニーズの把握などを行っている。①山形村においては、社会福祉協議会と共同で区単位の住民との懇談会を開催し地域づくりや福祉に関する住民ニーズの把握に努めた。また②松本市巾上地区においては、第一に住民が安心して暮らせる環境づくりのためにバリアフリーに関する現地調査を学生も参画して実施した。特に電動車いすを使用して地域内の現状と課題を明らかにするとともに住民にヒアリングを実施してまちづくりのニーズを把握した。第二に景観保全について5回にわたる研究会を地域住民とともに開催し住民の意向を把握するとともに合意形成を行なった。第三に質問表を基にした住民のまちづくりに関する全般的な意向調査を実施した。さらに③松本市新村地区については、コミュニティハウスのあり方や活用方法について、地域住民や関係機関の意向についてヒアリングを行なった。また、④松本市中央地区では、学生による街の紹介を行なうタウンマップづくりを中心とした実践活動を通じて街の課題の調査を実施している。特に10月4日には市街地のトイレ調査を行なった他、市街地の井戸の現状調査や利用者へのヒアリングなどを行なった。またタウンマップに関するニーズ調査のためのアンケートを松本大学の学生を対象としても実施した。

### (2) 成果のとりまとめ、協議・ワークショップの開催

先行して開設された松本市中央地区のコミュニティハウス「ふらっとプラザ」については、商工会議所と連携して設置した松本市街地活性化推進委員会において活動の評価を行なった。また商工会議所主催による「課外活動やりたい人のネットワーク学習会」を毎月1回開催し、街づくりについて学生も参加して協議を行なった。

松本市市上地区や松本市中央地区の活動については、東北公益文科大学が主催した全国学生街づくりサミットなどにおいて学生も参画して発表を行なった他、さらに19年度末をめどに「若者とまちづくり（仮題）～松本大生の取り組み」として取りまとめ中である。

### (3) コミュニティ・ハウスの開設(3カ所)

18年度は予定通り山形村、松本市新村地区、松本市市上地区の3箇所に新たにコミュニティ・センターが開設された。山形村には、山形村社会福祉協議会が本学と連携して、小規模多機能型ディサービスセンターの開設に伴って、4月に学生の活動拠点として、「コミュニティハウスほのぼの」を設置した。また松本市新村地区においては、地域づくり考房ゆめの支援も受けつつ、閉鎖されていた雑貨屋の「みすず屋」が5月に開店し、地域の新しい拠点として週2回の営業を開始した。さらに、松本市市上地区においては、住民のまちづくりの拠点施設として、町会役員による株式会社いばらん亭が、11月にコミュニティスペースを開設し、19年4月の営業開始を目指して準備を進めている。

### (4) コミュニティ・ハウスを拠点にした地域づくりの展開と学生のインターンシップの実施

4つの地域の活動では、学生が具体的に活動し、地域づくりの体験学習を行った。山形村の「コミュニティハウスほのぼの」には、社会福祉実習の学生が派遣され、大学と地域の連携事業についてのコーディネートを行い、地域づくりや福祉の事業を展開した。具体的には、ディサービスセンターを拠点とする地域住民、保育園、子育て中の母親を対象とした地域福祉活動の展開、むかごの収穫と販売、障がい者の仕事づくりとしてのそばやブルーベリーの収穫、加工販売によるコミュニティ・ビジネスの調査研究、高齢者や障がい者を対象としたバリアフリー・モデルツアー「希望の旅事業」への取り組みなどを実施した。

これらの事業は、演習、社会福祉実習、講義の一環としても位置づけられ学生が参画した。

松本市市上地区においては、松本市社会福祉協議会を通じて、社会福祉実習の一環として学生がコーディネーターとして町会に派遣され活動の企画運営を行なった。また、ゼミナール活動や講義の中でもアウトキャンパスや事例紹介、サポーター講義などを実施した。

松本市新村地区においては、インターンシップや社会活動の一環としてみすず屋の運営に学生が関わり、地域づくりの取り組みを行なった。

さらに松本市中央地区においてはゼミナール活動の一環としてタウンマップづくりに学生が取り組み、「ふらっとプラザ」の支援を受けて地域の様々な団体、機関、個人の協力を得ながら、タウンマップをホームページ上に開設

研究発表等： なし

論文執筆等：「若者とまちづくり（仮題）～松本大生の取り組み」として取りまとめ中、平成19年度中に出版予定

研究費利用率： 97.3%

尻無浜 博幸 (助教授)

・申請・

研究課題：地域ケアシステムの構築に向けての取組み

研究目的：介護保険制度の改革により社会サービスの具体的な取り組みが地域ケアにシフトされつつある。それを踏まえ、社会福祉の分野も対象別から地域別に意向しその視点で施策が整えられてきている。

このような動向をふまえ、より地域に密着した社会サービスの仕組みを人材養成という視点と行政機関への具体的な提言という切り口でアプローチし、具体的なよりよい地域ケアのあり方を考えたい。

取組みの過程に、障害者福祉分野にC B R(Community Based Rehabilitation)の考え方があるが、この概念をもとに同時に地域実践を並行して行う。過渡期である以上の現状から、本格的な地域ケア化に向けた社会サービスのあり方を課題として取り組みたい。(なお、地域の概念を国内にとどまるのではなく広くアジア圏域まで視野に入れて考えてみたい。)

・報告・

研究成果：より実践的な価値を含む研究を行うから、松本市の行政の動向を踏まえてきている。具体的には福祉計画課主管の福祉ひろば事業に関わり、主にそこで働く「福祉ひろばコーディネーター」の職員研究プロジェクトでアドバイザーの立場から地域ケアを支える人材の開発に着手した。1月～2月にアンケートを実施し、それを基に、3月には松本市34地区すべての「福祉ひろばコーディネーター」と共に機能の実態を明らかにした。また一方、介護保険制度下で位置付けられている地域包括支援センター(介護保険課主管)のあり方研究を進めてきた。暫定での地域包括支援センターの職員(3専門職)に2回集ってもらい、機能するセンターのあり方を探り主管担当者に提言を行ってきた。センターは制度上、2008年4月本格稼働であるため、今後提言の実効性は時期を見る必要がある。

研究発表等：「個人ケア＝地域ケアにおけるアクティビティ・サービスの有用性～ 生活の楽しさ・豊かさ ～」 第1回個別ケアフォーラム豊橋大会(愛知県豊橋市)2006.10

論文執筆等：なし

研究費利用率：97.0%

中沢 朋代

・申請・

研究課題：エコツアーがもたらすツーリスト・事業者への影響

研究目的：岐阜県白川郷は1984年に世界遺産登録をしてから、交通の不便な過疎集落から年間150万人が訪れるという大変な観光地に変容した。白川郷に残されている自然・文

化・生活スタイルは、今や押し寄せる通過型観光の影響で危機遺産とまで言われるほどである。

一方で、白川郷萩町集落の郊外に滞在型観光を目指して作られた施設が2005年にオープンした。本学の1年生の必修講義として利用する中で、ツアーや地元事業者に対して、滞在型エコツアーがどのような影響をもたらすのか、その経済・教育的な効果と地域への影響について、事前・事後のヒアリングを主なデータとして分析し、今後の課題を探る。

・報告・

研究成果：平成18年6月に観光ホスピタリティ学科1年全員を対象に、エコツアーを実施したところ、9割以上の学生から講義内容について好評であるとの評価を得た。ツアー自体には新入生同士のコミュニケーションに関するものが最も多いが、意見を深く掘り下げていくと、レストラン・入浴・周辺の環境などの施設の機能の良さと、プロのインタープリター(自然解説者)の配慮の利いた受け応え、工夫を凝らした体験プログラムの内容を特に評価している。

また、受け入れ施設である事業者からは開館以来最大人数の受入れであったこともあり、食事部門をはじめとした受け入れ体制に課題が多く残された。地域住民からは、地域活動とこの施設の関係づくりがまさに作り上げられている段階であり、時々行き違いがあるものの、今後双方にとって補い合える関係作りに「滞在型観光」「体験型観光」というキーワードに期待が高いことが伺える。

研究発表等：なし

論文執筆等：執筆中

研究費利用率：21.1%

林 昌孝 (教授)

・申請・

研究課題：サービス産業の実態調査と課題整理

研究目的：県内のサービス業界、特に温泉業ではスーパー銭湯をはじめとして厳しい競争下にある。観光資源が豊富と言われている長野県においても温泉旅館地区をはじめとして集客力が低下しているところが多い。そのなかでイベントやホスピタリティに志向をこらして顧客を増やしているスーパー銭湯を研究調査することにより、集客やにぎわいの理由を明らかにして地域活性化の方策を探りたい。

平成17年8月と平成18年8月に、松本市内のスーパー銭湯を対象に客層調査及び満足度調査を行なった。時間別の客層変化や満足度の調査などマーケットの分析把握という点では成果があったが、調査日時が限られており季節や曜日による影響を考慮した実態把握には至らなかった。今後さらに継続的に調査をすすめて企業の集客力の理由について分析把握する。

・報告・

研究成果：平成17年・平成18年の2年間にわたり松本市内のスーパー銭湯を対象に客層調査及び満足度調査を行った。時間別の客層変化や満足度の調査など分析把握ができ、サービスや施設について把握ができた。今後、本事例は顧客の減少が懸念される観光産業の活性化の検討事例としてまとめる予定である。

研究発表等： なし

論文執筆等：19年度中の松本大学の論文誌に執筆予定  
20年度に発行される松本大学の論文集に掲載予定

研究費利用率： 98.7%

廣田 直子（教授）

・申請・

研究課題：長野県版食事バランスガイドの開発に関する研究

研究目的：2005年に全国版の「食事バランスガイド」が開発された。現在、(社)長野県栄養士会と長野農政事務所が中心となり、長野県の地域版「食事バランスガイド」の作成を進めている。申請者はその作成検討委員会作成作業部会会長を務めており、地域の人々に親しみを持ってもらうために地域の郷土食を盛り込むこと、野菜摂取を奨励すること、食塩摂取に関する情報を盛り込むことなどの策定方針をまとめた。

本研究では、長野県民に対するポピュレーションアプローチとしての科学的根拠に基づくものを作成するため、既存の食事調査データなどを整理し、健康づくりに貢献できる「食事バランスガイド」を作成することを目的とする。

・報告・

研究成果：健康長寿に結びついたと考えられる長野県民のこれまでの食生活を健康づくりのモデルと考え、そのよさを見直しつつ、従来の食生活が有していた課題に対して改善を加え、食生活をよりよいものへとレベルアップさせるため、「健康グレードアップながの21中間評価報告書」ならびに「平成16年度県民健康栄養調査結果」などで指摘されている課題を整理し、その課題の改善に結びつく情報提供ができるよう地域版の食事バランスガイド「信濃の国 食事バランスガイド」を作成した。全国版の食事バランスガイドの基本的な考え方を踏まえた上で、食生活の改善に向け、より有効なツールとなるような特徴を有する地域版とした。主な特徴は以下のとおりである。

(1)「食事にこんな気配りを！」の4つのメッセージを盛り込んだ。

(2)長野県版の料理例は、各組織から提示された資料をもとに、主食、副菜、主菜、牛乳、乳製品、果実という5つの区分に、少なくとも1品目は入れるという方針で選定した。中でも、野菜の摂取量を増加させることは、長野県民の健康・食生活状況の改善目標のひとつであることから、野菜を中心としたおかずである副菜を多く表示した。その際、長野県民が利用しやすい地場の野菜を多く取り入れたものと

いう点や、特に、若い世代などが手軽に日常の食事を独自に設定して、そこに、郷土食である「おやき」と「ぶっこみ」を入れた。

(3) 食塩量に関するSマークを表示した。

なお、地域版の食事バランスガイドを指導媒体として使う管理栄養士・栄養士向けの解説書として「信濃の国 食事バランスガイド 活用マニュアル」をまとめた。

研究発表等：「信濃の国で食育を考える」

関東農政局長野農政事務所、長野県松本保健所主催：

シンポジウム「発信！信濃の国の食育」（塩尻市）2007年2月19日

「信濃の国で食育を考える」

関東農政局長野農政事務所、長野県上田保健所・佐久保健所主催：

シンポジウム「発信！信濃の国の食育」（塩尻市）2007年2月27日

論文執筆等：報告書作成

研究費利用率： 100.0%

#### 益山 代利子（助教授）

##### ・申請・

研究課題：高齢者の観光旅行に関する集合的要因と意思決定との関連性

研究目的：本調査は、退職という人生の一大イベントを迎えた高齢者の継続的な余暇のあり方を探ることで、これらの要因が観光旅行に対する動機に影響を与え、その結果として余暇活動の延長としての旅行商品の選択をするであろうと推察し、旅行商品決定要因を旅行者心理の側面から考察、検討することを目的とする。

本研究では、以下の2点の具体的な目標を達成する。

- (1) 高齢者の観光旅行に関する集合的要因と意志決定の関連性を説明する論理を構築する
- (2) 日本の高齢者を対象として、この論理を実証する

##### ・報告・

研究成果：高齢者の観光旅行に関する集合的要因を既存の研究文献から抽出し、旅行動機、旅行先での活動内容、余暇活動、旅行の阻害要因に関する諸理論をまとめた。

高齢旅行者とのフォーカスグループの実施。小グループの高齢者との討議を行い既存の調査研究文献から抽出された項目と日本の高齢者に当てはめるための要因の妥当性を検討した。

調査票の作成と郵送の準備。調査票の完成をもって発送予定。

研究発表等： なし

論文執筆等：松本大学研究紀要第5号 2007年1月

研究費利用率： 46.2%

眞次 宏典（専任講師）

・申請・

研究課題：日本法システムの歴史的現在

研究目的：日本の法システムは最高法規としての日本国憲法と下位の諸法令(法律、命令、規則、条例など)の複合体として成立している。この研究では、日本法システムについて、成立した歴史的背景、現在におけるあり方を解明しながら、これから日本法システムが変化していく方向を明らかにする。具体的には、(1) 憲法を中心とした諸法令の成立過程、(2) 憲法および諸法令よりなる法システムへの入力と出力(国民がシステムに対していかなる要求を入力し、法システムが国民に対していかなる政策を出力しているか)、(3) 法システムの変化の方向(これから法令の制定改廃などの変化がどのように行われ、どのような方向へと変化していくか)について分析する。

・報告・

研究成果：本研究の目的は、日本の法システムを、西欧諸国の法を継受しながら、現在においては一定の特殊性を持つ法システム（東アジアにおける近代的法システム）として形成され、さらに発展しつつあるものとして理解した上で、現在における日本の法システムの特殊性と将来の在り方について、検討していくものである。研究内容としては、日本法、および日本法の外国法継受についての法制史、学説史、理論研究の部分と具体的な法制度とその運用を具体例に即して分析していく部分の二つからなる。

活動としては、まず本年は着任一年目であり資料も不十分であることから日本の戦前および戦後から高度成長期にかけての文献収集と戦前の日本の法制度や法学者が継受した外国文献の収集を行ったが、予期したレベルの資料収集には至らなかった。また、具体的な法制度と運用の例としては、松本地域および長野県内において具体例となる法制度の中から適切なものを探したが、地方政府と地域コミュニティの関係を示す町会・自治会活動、公民館の数と質の充実ぶりなどを見聞して日本国内の他の都道府県との違いを確認するところまでには至ったが、研究対象としての的を絞るまでには至らなかった。

次年度では、文献収集をさらに充実させ、そして松本地域及び長野県の地域的特性を明確に表す具体例の選定とその検討を進め研究成果をまとめたい。

研究発表等： なし

論文執筆等： なし

研究費利用率： 94.7%

矢崎 久 (専任講師)

・ 申 請 ・

研究課題：心理査定および医療連携によるカウンセリングの効果的展開

研究目的：心理面接を展開するうえで次の点に留意が必要であるとされている。それはクライアントが抱える問題を軽減させてゆく手段として心理面接が妥当であるかどうかという点、心理面接が妥当であると考えられるのであればその実施期間・間隔・中止終了のタイミングをどのように設定するのかという点、医療機関へのリファーが妥当であると考えられるケースであればリファー判断の根拠とタイミングをどのように設定するがよいのかという点である。種々の根拠からリファーが妥当と考えられるケースへの徒な心理面接偏重は、問題軽減につながるどころか、むしろ悪化してしまっている可能性も生じかねない。根拠脆弱な心理面接の多用は、皮肉にも問題解決期間の長期化に資することにつながっている可能性を心理面接者はより配慮すべきであろうと考える。

だが多くの心理面接実践者は、上述の判断を主観に委ねているのが実情である。それは、心理面接初期段階での心理査定導入はクライアントの心理的抵抗感を生じさせるだけで以降の関係性に好ましくない影響を与えるものだ、という心理面接への査定導入を警戒する考え方がその背景にあるとされている。

しかし近時、時間と費用の節約さらには双方の負担感軽減という視点から医療と連携したブリーフセラピーが見直されてきたことは周知である。この背景には多忙を極める現代人のニーズがあるからにはほかならない。また同セラピーは治療効果と効率を両立させようとする試みであるわけだから、尚更のことその適用や導入の判断根拠は主観ではなく科学的尺度によるものであることが望まれることは明らかであろう。

本研究の具体的方法として、まず心理的諸問題の軽減を申し出た本学学生に対して初回面談を実施して情報収集した後にクライアントの同意を得たうえで複数の心理査定をおこなう。次に可能な範囲で結果をフィードバックしたうえで今後の方針を双方の対話で決定する。このことが効果的であると言えるのかどうかを検証するのが目的である。

・ 報 告 ・

研究成果：2006年5月以降の新規面接分からTEG（東京大学式エゴグラム）、POMS（主観的気分尺度）、SCI（ストレス・コーピング・インベントリー）を使用開始した。

これによりクライアント自身の来談時の心理特性を数値であらわすことが可能になり、クライアントが語る問題の中の、自己の心理特性に起因する部分やその程度、さらには治療で目指すべき心理状態といった従来は暗黙知に属していると考えられた部分を数値という形でクライアントに示すことが可能になった。

また、向後心理面接でゆくのか医療へのリファーが必要かどうかという点に関しては、検査結果の数値が通常ゾーン・要注意ゾーン・リファーゾーンにあるか否か、さらにその度合いを評価結果グラフ上で視覚的に示せるようになった。これらにより見立てと今後の展開案を数値で示すことが可能となり、クライアント自身も心理面接開始、あるいはリファーに同意（あるいは自発的同意）しやすいようになった。

点をあげることができる。

しかし研究途上であり、研究立案時の問立てに対して、データをもって何らかの  
ことを言える状況には至っていない。

研究発表等： なし

論文執筆等： なし

研究費利用率： 44.8%

柳澤 聡子 (助教授)

・申請・

研究課題：地方都市における市民参加型の景観・街並み調査に関する研究

研究目的：景観法が施行されて1年が経つが、景観に対する住民の意識は依然として高いとは言えない。大都会はもちろんのこと、地方都市の中心市街地や郊外に乱立する統一感のない街並みに対して、住民が無関心でいる以上、景観が良くなるはずもない。景観法は、地方公共団体による景観行政の弱点を補い、関連する予算や税制によって支援しようとする仕組みであるが、その基本理念にある通り、「地域住民を踏まえ、地域の個性を伸ばすような多様な形成を図るべき」であって、景観に対する住民の関心と理解を得ることが大前提にある。一方、都市間競争が激しくなる昨今、観光に力を入れるにしても、観光業界と行政によるPR合戦に終始するのではなく、その地域らしさを住民自らが再発見し、都市の魅力としてアピールできるようにする必要がある。

そこで本研究では、近年各地で盛んな住民を中心とした市民自らが参加する景観・街並みに関する調査等のイベントに着目し、景観に対する関心と理解を深める一手法として、その有効性を明らかにすることを目的とする。国内外における市民参加型の景観・街並み調査の先駆的事例について調査・分析を行った上で、長野県松本市周辺におけるフィールド・スタディを通してその結果を検証する。

・報告・

研究成果：近年各地で行われている景観・街並みに関する調査等の実態を文献調査等によって把握した。各自治体で様々な調査が行われており、その結果を地域振興等に積極的に展開している自治体の一部見られるものの、市民活動としてイベント的に開催されるに留まっているところも多くみられた。

景観・街並みに関する調査等で得られた結果を積極的にまちづくりに発展させている例として、実際にいくつかの地域を訪れた。4月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された塩尻市木曾平沢地区(旧榑川村)では、通りに面した景観・街並みという視点に加え、その景観・街並みの背景にある漆芸産業と共に町並みを積極的に保存することを重視して、市民と行政の協力の下、施策を展開していた。なお、木曾平沢には「景観と観光」の受講生と共にアウトキャンパススタディとしても訪れた。若い世代にとっても町並み保存の理解を深めることに役立ったように見

受けられた。

同じく国の重要建造物群伝統地区である愛媛県内子町八日市・護国地区では、町並み保存運動をきっかけとして、20年以上かけて歴史的観光資源を活かしたまちづくりを展開してきている。四国遍路の要衝にあつて、木蠟・和紙の生産により繁栄した歴史があるものの、中山間地の農村として、過疎化や高齢化の課題を抱えていたこの町から学ぶことは多い。愛媛県松山市については、旧城下町の面影を残しつつ、環状および複数ルート在市電を活用している点で注目した。県庁所在地ということもあり、大通り沿いは、近代建築のビルが立ち並ぶ景観が目についたが、環状ルート市電が走るエリアは、歴史的な町並みや生活感漂う住宅街など、車窓から眺めるだけでも景観の変化が楽しめる。松山の繁華街から市電に10分も乗れば、道後温泉に着く。平成6年に国の重要文化財に指定された道後温泉本館は、湯を楽しむ人々の活気に溢れていた。歴史あるお城（松本城）と温泉（浅間温泉）があるという意味では、松本も同じ条件だが、市電を残さなかったことが、その後のまちに大きく影響しているように思えた。

松本市内の景観・街並みについては、ゼミナールの学生と共に"タダで楽しむ松本"というテーマで調査を行った。松本城を中心とする観光スポットなどの景観だけでなく、通り沿いの建物の佇まい、公園・広場等の景色、展望台からの眺望など、若い世代の視点で市内を見つめなおすことに繋がったように思う。また、4月の市町村合併によって新たに松本市に加わった上高地には、ゼミ合宿を兼ねて足を伸ばし、改めて自然景観の素晴らしさを皆で実感した。

研究発表等： なし

論文執筆等：この結果は今後、松本市公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」  
<http://youkoso.city.matsumoto.nagano.jp/>に掲載する予定である。

研究費利用率： 46.9%

## 山根 宏文（教授）

### ・申請1・

研究課題：「白人が創ったハワイ文化の功罪」

研究目的：ハワイは毎年日本人が130万人以上訪れる人気のある観光地である。さらに、映画「フラガール」がヒットしハワイ人気は増すばかりである。しかし、1950年代以降、ハワイ文化、特にハワイアン音楽は、「ブルーハワイ」を始めハリウッドで制作されたアメリカ本土の白人による英語のハワイアン音楽が主流になり、本来のネイティブのハワイアン文化が失われようとしている。

1960年代より、ハワイアン文化を守るべく「メリーモナークフェスティバル」を開催し、フラの伝統継承に尽くしているジョージ・ナオペ氏（人間国宝）にインタビューを重ね、ハワイアン文化の継承についての問題点、課題そして今後の対策、あるべき方向性について聞き、実証し論文としてまとめる。

・報告1・

研究成果：氏は80歳の高齢であり健康上のことと、かつらの世界第一人者で多忙ゆえに長時間会って話すことが出来ない。もう一年引き続きインタビューを重ね、実証研究し2008年に論文として発表したい。

研究発表等： なし

論文執筆等：2008年度に論文執筆予定

研究費使用率： 99.9%

・申請2・

研究課題：観光地の情報発信

研究目的：浅間温泉は観光客が衰退しており、多いときで年間40万人あった宿泊客が12万人前後になっている。そこで、浅間温泉の効果的な案内パンフレットを作成して効果を検証することを目的とした。

・報告2・

研究成果：パンフレット制作について注意した点は下記の通りである。

1. 多くの人に関心を持ってもらえるキャッチコピーにする。
2. 内容は実際に調査して、感動のポイントを分かりやすく表示する。
3. パンフレット配布後の効果を検証する。

パンフレット、活動については信濃毎日新聞などに取り上げられ、長野県観光戦略本部、松本市商工会議所、須坂市、美ヶ原温泉、湯田中温泉などからパンフレット請求があった。

パンフレットは松本市観光情報センター、浅間温泉観光協会などに設置されているが、今後の状況、およびパンフレットに記載した15箇所の施設の状況を引き続き調査し研究ノートとしてまとめる。

研究発表等： なし

論文執筆等：研究ノートとしてまとめる予定

研究費利用率： 99.9%

寄藤 晶子（専任講師）

・申請・

研究課題：近代期日本における公営ギャンブル

研究目的：これまで賭博などの社会病理研究は社会学を中心に蓄積されてきたが、日本の公営ギャンブルを対象とした論考はほとんどなされていない状況にある。

本研究では、「逸脱の制度化」として公営ギャンブルを捉え、その法制度位置づけを明らかにする。アプローチとしては歴史社会的なものが想定されるが、地理学において公営ギャンブルの制度化を扱う意義についても考察する。

・ 報 告 ・

研究 成 果：研究計画(1)「日本におけるギャンブル研究の整理とその方法論的アプローチの検討」を行った。その成果の一部は、2006年11月に近畿大学で開催された人文地理学会大会にて発表した。また、2007年1月に日本女子大学で開催された「現代風俗研究会東京の会」でも報告した。計画の(2)(3)であげた「逸脱の制度化」論の再読と検討については、今後も継続して実施する必要がある。

研究発表等：「常滑競技場女子従業員の労働運動 — "ギャンブル空間"へのジェンダーアプローチに向けて」(人文地理学会大会 近畿大学2006年11月)  
 「"ギャンブル空間"の形成 — 常滑市の事例 — 」  
 (現代風俗研究会東京の会 日本女子大学目白キャンパス 2007年1月)

論文執筆等：論文を作成し、現代風俗研究会へ投稿の予定。

研究費利用率： 80.3%

松商短期大学部商学科

名前 篠原 由美子 (助教授)

・ 申 請 ・

研究 課 題：占領期の学校図書館—長野県内の場合

研究 目 的：太平洋戦争後、占領軍による教育改革の一環として学校図書館が制度化され、各地で学校図書館設立の機運が高まった。長野県の場合はどうだったか。戦前の信濃教育会が推し進めた読書教育の影響も含めて調査し、考察したい。

・ 報 告 ・

研究 成 果：赴任1年目でもあり、研究環境を整えるため、資料収集を行い来年度以降の研究に備えた。

研究発表等： なし

論文執筆等： なし

研究費利用率： 95.2%

名前 福島 智子 (専任講師)

・申請・

研究課題：慢性疾患を対象とした近代医療の現状分析

研究目的：慢性疾患のがん、糖尿病を取り上げ、現在行われている医療の問題点を検討する。まずがん（末期）に関しては、日本における終末期医療の現状を、二次資料（社会的観点から報告されている文献）を用いて分析し、終末期医療の先端性を提示する。糖尿病に関しては、昨年度末に実施した調査結果（糖尿病患者とその家族を対象としたインタビュー調査／平成18年2月、京都・大阪・広島で実施）の分析を行い、現在行われている医療、患者教育、特に食事療法と運動療法の問題点について明らかにする。

・報告・

研究成果：がんの終末期医療の現状分析に関しては、二次資料を用いて行った分析を「医療社会学研究会」（医療文化研究センター、大阪）にて発表、検討を行った。

2007年1月に原稿検討会を行った結果、出版時期が来年度にもち越された。本研究の成果は、来年度中に出版予定の『先端医療の社会学』（世界思想社）におけるひとつの章として発表予定である。一方、糖尿病に関しては、昨年度末に実施した調査結果をまとめるために、これまでの研究成果である博士論文の一章（未公表分）を大幅に加筆修正し、紀要にて発表した。今後は紀要論文をベースとして、別の調査結果を加えた新しい論文執筆に取り組む。

研究発表等：「ホスピスについての報告」

『先端医療の社会学』「ホスピス」原稿検討会

(医療社会学研究会 大阪医療文化センター 2007.1)

論文執筆等：黒田浩一郎編『先端医療の社会学』世界思想社（出版予定、2007）

「過去形の罪—自己責任の病い、糖尿病と向き合う」

松本大学研究紀要第5号（2007.1）

研究費利用率： 99.5%

松商短期大学部経営情報学科

佐藤 進 (教授)

・申請・

研究課題：グローバル化時代の地域における国際交流と国際教育

研究目的：

(1) 実践的目的

(a)長野県特にその中央部にあたる地域の明日をになう人材の育成を使命としている。本研究

の目的の一つは、その使命のうち、国際的側面を明らかにすることにある。急速に進む地域経済などの国際化を担える人材を供給するために、地域国際化の実態に合わせてどのような国際教育上の課題に答えなければならないかを把握し、学生たちが中学校高校以来受けてきた教育の実態との距離を測って、その克服を実践課題として示す。

(b)我が地域の明日をになう次世代は、我が大学の学生たちばかりではない。商工業者、農業者、様々な形での勤労者やその予備軍がいる。彼らは全体としては地域の明日を築く共通の課題を客観的に共有しているが、個別にもそれぞれの立場において国際的課題を持っている。それぞれの立場でのこれまでの認識状況について調べ、必要とされる現状認識とのギャップを測って、その克服を実践課題として提起する。

本項目の対象者は地域社会全体に広がり多岐に及ぶが、具体的には私が直接関係している青年会議所（松本JC、地域国際交流事業で本学学生の協力を要請）農業塾（松本新興塾、JAおよび松本市ほか町村が支援、私は塾長）での経験と課題についてまず考察し、次いで可能ならば他の分野・階層についても同じ事を行う。できるだけ地域の次世代全体を網羅する調査と課題発掘をめざす。

(c)次世代育成に関係する諸団体の国際的教育課題についても検討する。例えば地方自治体の海外姉妹都市との提携関係の現状と、それを次世代のため十分に生かした場合を比べて、国際教育的立場から課題提起を行う。また、私自身が中心になって立ち上げた国際スピーチクラブ（松本トーストマスターズクラブ…英語によるスピーチ技術修得を目指す。<http://www.district76.org/matsumoto/index-j.html>）の経験に鑑みて、市民的国際教育の課題を提出する。松本大学韓国人留学生による木曾福島町ホームページの（韓国向け宣伝のための）韓国語訳作業が本年度行われたが（後述）、外国人留学生が日本の地域を学ぶ以上に自治体、住民にとっても国際教育的意義があった。次なる発展を追及する。

## (2)理論的目的

地域の国際化という客観的条件と教育の国際化と言う主体的条件がいかに有機的に関連しているか、その論理を(1)の分析の中から抽出し、本学や長野県の地域的特性を超えて、日本の今日の地域を特徴付ける国際化、グローバル化の実態に必要な効果的な国際教育とは何かを探り出し、試論として提起する。

日本の若者に対する国際化への客観的要請は強まっているが、若者自らはまだ必ずしもそれを欲しているとはいえない。特に長野県の若者を見るとその感を深くする。しかし、若者が無感覚だからではなくて、むしろ変化した現実とズレている親の世代の感覚に影響されているところが大きい。1980年代に長野県の（長野県ばかりではないが）国際関係は、欧米に対して県内で生産した物を輸出する関係から中国等アジアに工場をつくって輸入する関係に、欧米への事業所開設から中国等への事業所開設へ・外国人労働者の県内への流入・農業県であるのに、農作物の対外依存の深まり等、90年代に続く急激な変化が始まっている。この転換は国内各地域が国際化、グローバル化のただ中に置かれたことを意味し、また転換の時期はちょうど今の学生たちが生育期に該当する。この変化は学生の親の世代には感覚的にも十分に捉えられているとはいえず、したがってその事実は学生たちにも明確かつ十分には伝えられていない。しかし、若者たちこの大きな転換を直視し、その意味を踏まえてこそ、自分たちが担うべき今後の地域社会を構想することができる。本研究は若者たちが目に曇りなく地域社会の実態をつかみ、それに相応しい教育を受けることができるようにするためにある。

## ・報告・

### 研究成果：

オーストリー共和国グラムザッハでの調査とそれに先立つ調査

クラムザッハ町（チロル州）は旧豊科町と姉妹都市関係にあったが、本年（2006年）11月に安曇野市との間で調印をし直すことが予定されていた。その時機を捉えてクラムザッハを訪問、国際交流と国際教育の結節点とは何かを探った。すなわち、今後の交流が安曇野の次世代教育に役立つならばそれはなにかとの関心をもって、歴史的・産業的・経済的観点から基礎的調査を試みた。

姉妹都市関係が形式的に中断している状態の中で、町当局は当方来訪の意図を歓迎してくれ、短時日をもその目的にかなうよう最大限の配慮と支援を行ってくれた。(1) クラムザッハ（アルプス湖沼の町）と隣接して観光誘致には共同体として活動しているアルプバッハ（「ヨーロッパ美しい村」）、ラッテンベルク（ガラス工芸の町）、ブレックスレグ（交通の要衝）を見学、(2) 農家を複数訪問して、完璧な自然農法による酪農・畜産の実態を観察、(3) それ自体が美しい放牧地、数百年の歴史と伝統を残す農家を改造してホテルに転用している等、農林業と観光の密接不可分な関係、(4) 北ヨーロッパからはるばる訪れる客の質とそれに応えるだけの文化的・内容的な受け入れ (5) 日本と対照的に木材需要をほとんど国産で満たす森林管理の実態。それぞれの点において今後の調査研究の手がかりが得られた。国際交流という観点から得た大きな教訓は「チロルは日本（特に長野県）を映して見るのにふさわしい鏡である」という認識であった。

今後はクラムザッハおよびチロルの歴史が上記の諸点をどのように裏付けているのかを浮き彫りにしてみたい。例えば、(5) については木曾をはじめとする県内林野の管理について多くのヒントを与えてくれるものと確信している。

#### 木曾関連調査

木曾については前年度に本学留学生による旧木曾福島町ホームページのハンゲル語訳事業に続いて千村志乃武彫刻作品復元プロジェクト、本学鈴木尚通ゼミによる観光客の流れ調査に協力しながら町おこしの方向を探る基礎的観点の整備を行った。合併後の木曾町町おこしの問題点は国際的観点が薄らいでいる点であり、前進が見られる妻籠宿と対照的である。

#### 農業関連調査

松本新興塾に結集する農業青年を中心に聞き取り調査と学習活動を積み重ね、来年（8月下旬）にイタリア研修を実現する具体的準備に入るところまで到達している。この間日本農業が置かれた国際的条件、有機、地産地消、スローフードなどの課題、地域経済の諸問題等に関する資料整備、それを通しての学習活動の経験を蓄えた。

#### 県内企業等での国際教育調査

携帯用振動モーター生産において1/3の世界シェアを有する（株）三洋精密において聞き取り調査およびその成果を「地域と世界」講義の場において詳しく報告した。海外工場において現地幹部の養成にみごとに成功している次の課題は日本的経営に現地を包摂することであり、そのためには日本留学卒業生の出番が来ているとの心証を得た。

#### 研究発表等：「グローバル化地域における世代間の異同」

経済教育学会春季研究集会 関西大学六甲山荘 2007.3.26

#### 論文執筆等：『留学生を育てるーグローバル化社会の青年たち』 松本大学出版会 2007年3月

研究費利用率： 95.2%

### 中村 純子 (専任講師)

#### ・申請・

研究課題：長野県方言辞典編纂

研究目的：長野県方言辞典作成を目的とする。具体的には長野県に於いて、1) 20世紀に使われていた方言を既刊の方言集を基に項目別に網羅すること、2) 21世紀に使用されている方言を新たに調査し、明らかにすることを目的とする。

#### ・報告・

研究成果：(1)長野県方言辞典編集委員会において、20世紀に発行された主な方言集に取り上げられている全方言形式を入力し、項目別に整理した。さらに方言ごとの記述の不揃いを一定の校正基準にしたがって校正中である。

(2)長野県50箇所における方言調査を新たに行なった。その成果は21世紀の方言の分布として地図に整理する予定。被験者は70歳前後の生え抜き話者であったが、方言形があまり現れず、共通語化の実態が浮かんできた。さらに推量方言形式、命令の方言形式については、論文の形で報告をしたいと考えている。

研究発表等： 特になし

論文執筆等：長野県方言辞典については2008年度～2009年度の発行を目指す。

研究費利用率： 53.2%

### 中山 文子 (専任講師)

#### ・申請・

研究課題：クライアントに対する有効的なカウンセリングについての研究

研究目的：心のケアが必要なクライアントに対し有効的なカウンセリングを行い、検討する。

- ① 最新の心理療法について知る。特に最近注目されている認知行動療法について詳しく知る。
- ② 検査用具を用いて適切な心理査定を行う。
- ③ 経過の中で必要とされる対応を随時施行する。
- ④ カウンセリングが有効であったか、クライアントの状態を測定しつつ方法についてのフィードバックを行う。

#### ・報告・

研究成果：認知行動療法についての研究会に参加して具体的な方法について学び、文献等から情報を収集し研究を深めた。本学の支援が必要とされる学生に対し、認知行動療法を取り入れたカウンセリングを継続的に行った。その結果、不安が強く授業の欠席が多かった学生が休みつつも最後まで授業に出席し、卒業することができた。また、認知の歪みから適応困難になっている学生が、考え方を変えることで不安が減り、

自己肯定感が増した。この心理療法をもっと有効的に利用すれば学生の精神的安定や、学校や社会への適応のために役立てると考える。今後もカウンセリングの手法や査定についての研究を深め、カウンセリングの効果を上げるだけでなく、応用的に多くの学生が学生生活をより過ごしやすく有意義なものになるように活かしていく。

研究発表等： なし

論文執筆等： なし

研究費利用率： 62.4%

#### 廣瀬 豊（専任講師）

##### ・申請・

研究課題：長野県における電子カルテシステム普及状況と医療ソーシャルワーク記録への影響

研究目的：医療機関における電子カルテシステムの導入は、厚生労働省の保健医療情報システム検討会が2001年12月に報告した「保険医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン」をベースに進められている。国の400床以上の病院の6割以上に普及」及び「全診療所の6割以上に普及」と示されており本年度が最終年度に当たる。電子カルテ普及に伴いそれまで別に管理されていた医療ソーシャルワーカー（以下「MSW」という）の記録についてのあり方が問題視されている。治療とは直接関係のないプライベートな情報をどこまで共有化するのが課題となっているのである。本研究は、MSWが配置されている病院において、電子カルテシステム導入にあたり、どのような検討が行われ、システム化されたのか、また進行中の医療機関においてはどのような検討がされているのかを明らかにし、今後の電子カルテシステム導入時におけるMSW記録の検討すべき事項を示すことを目的とする。

##### ・報告・

研究成果：平成14年度及び平成17年度の全国医療施設静態調査より全国の電子カルテの普及状況を把握しつつ、長野県の状況について調査した。また、ソーシャルワーク記録については、ここ数年注目されている個人情報保護による記録管理に注目すること、業務における記録の現状及び問題点の抽出を行いました。調査方法は長野県内の病院（病床数20床以上の医療施設）139施設に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。調査は①電子カルテの普及状況に関する内容、②ソーシャルワーカーの基本情報（人数・経験年数・資格保有状況等）に関する内容、③記録の管理（保管及び情報公開）方法等に関する内容、④電子カルテとソーシャルワーク記録の関係に関する内容、を主な項目とした。回収率48.9%であり現在調査結果の分析を行っている。

平成19年度も引き続きデータ収集並び分析を継続する予定。

研究発表等： なし

論文執筆等：分析終了時点で、論文としてまとめる予定。

研究費利用率： 55.8%

## 5. 新聞・雑誌などへの投稿や掲載

### (a) 新聞コラム

#### 総合経営学部総合経営学科

兼村 智也 毎日新聞 東京朝刊

「理系白書'06：第1部・迫るアジア ものづくり／4 「脱大手」模索する中小」  
コメント 2006.5.31

中野 和郎 市民タイムスコラム

「“地球共同体”づくりへの潮流」 2006.4.14

「大切なのは罪の意識です」 2006.5.15

「おじいちゃん、よかったねっ！戦争に行かなくて！」 2006.6.15

「“フーテンの寅さん”的ころ」 2006.7.17

「その時、屋敷林は一面の“蝉しぐれ”でした」 2006.8.16

「“フェアプレーの精神（ころ）”のすすめ」 2007.9.16

「“美しい国”の本質は“和のころ”」 2006.10.18

「“競争至上”教育の“つけ”」 2006.11.17

「早寝・早起き・朝ごはん」 2006.12.19

「“戦争がなくなる日”の初夢」 2007.1.18

「有病息災」 2007.2.19

「子育ての二つの道」 2007.3.18

全私学新聞

「地域の“生活必需品大学”が目標」 2006.6.3

#### 総合経営学部観光ホスピタリティー学科

尻無浜 博幸 信濃毎日新聞

「障害者から障がい者へ：県内で表記見直す動き」 2006.4.24

「お年寄りの生きがい支援－資格養成教員の研修について」 2006.9.30

「台湾の障害者観光視察」 2006.10.25

「バリアフリー観光：台湾の現状学ぶ講座」 2006.10.27

市民タイムス

「障害者への関心向上・住民意識調査」 2006.7.9

「障害者に優しい観光地に」 2006.10.28

「障害者表記：表現と共に意識変革」 2006.12.21

「先生は学生さん：公民館で大人の塗り絵指導」 2007.2.10

中日新聞

「台湾の障害者団体とバリアフリー度調査」 2006.10.28

中澤 朋代 岐阜新聞

「みのひだ人模様」活動紹介 2007.3.17

- 市民タイムス  
「自然や文化守りいかす」 2007.6.21
- 八木 雅子 信濃毎日新聞  
「一ひと・仕事-『接客のプロの経験学生たちに』インタビュー・掲載」 2006.6.19  
「ホテルブレストンコート『第2回フィニッシングスクール～素敵な女性になろう～』に対するの解説インタビュー・掲載」 2006.7.21

#### 松商短期大学部商学科

- 腰原 哲朗 市民タイムス (信州の詩岳)
- 「渡沢 孝輔」 2008.4.16  
「松本 隆晴」 2006.5.28  
「小出 ふみ子」 2006.6.25  
「金田 国武」 2006.7.23  
「武井 京」 2006.8.20  
「大月 玄」 2006.9.17  
「青柳 容子」 2006.10.29  
「泉 潤三」 2006.11.26  
「田中 敏子」 2006.12.24  
「石井 健次郎」 2007.1.28  
「土屋 二三男」 2007.2.25

#### 松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 廣行 信州囲碁新報  
「第十五回市民タイムス杯中信地区アマチュア囲碁大会 208名が集まった 名人クラスは上條浩平君二連覇」 2006.5.1  
『第13回中南信地区団体戦『親睦囲碁大祭』75組225名、第7回松本大学『ヒカルの碁』少年少女囲碁大会32名、加藤祐輝五段、大会役員、付き添い等300名の参加で盛り上がる』 2007.3.1
- 中日新聞ホームサービス  
「健康づくりのプロを育てる」 2007.1.1
- 長野県民新聞  
「“栄養”と“スポーツ”の指導者を養成 「スポーツ健康の牽引役果たす」」 2007.1.15

#### (b) 雑誌・報告書掲載

##### 総合経営学部総合経営学科

- 兼村 智也 連載「東アジア金型産業と日本企業」第5回～第11回 型技術 日刊工業新聞社
- 「第5回 中国・華南地域の金型産業」 6月号 2006.5  
「第6回 東アジアにおける金型の取引慣行」 7月号 2006.7  
「第7回 中国日系金型企業の現地経営」 9月号 2006.8  
「第8回 広州自動車産業と金型事情」 11月号 2006.1  
「第9回 マレー半島南部の金型産業～シンガポールを中心に～」 1月号 2006.12  
「第10回 マレー半島中部の金型産業～クランバレーを中心に～」 2月号 2007.1

- 「第11回 中国東北地域の金型産業」 3月号 2007.2  
 畑井 治文 「新たな賃金決定システムの構築を目指してー第6回 賃金決定システムの方向性ー」  
 労使の焦点 第277号 pp.13-15 (財)社会経済生産性本部生産性労働情報センター  
 2006.4

#### 松商短期大学部経営情報学科

- 住吉 廣行 「観光と健康の連携で人材を育成する」ユニバーサルデザイン vol.22p.100 2007.3

#### (c) TV等出演

- テレビ信州 (特別番組) 2006.11.25  
 「ひとにやさしい信州次世代企業」  
 船越 克己 (総合経営学部総合経営学科)  
 FMながの O a s i s 797 (ラジオ番組) 2006.4.1~2007.3.31  
 「リレー トーク」  
 尻無浜博幸 中澤明代 廣田直子 八木雅子  
 (総合経営学部観光ホスピタリティ学科)  
 糸井重夫 福島明美 福島智子 根本賢一 (松商短期大学部商学科)  
 木内義勝 住吉廣行 中山文子 廣瀬豊 (松商短期大学部経営情報学科)

## 6. 大学としての出版活動

### (a) 研究誌

- ・地域総合研究 第6号
- ・松本大学研究紀要 第5号

### (b) 報告書

- ・2005年~2006年松本大学留学生作文集 「留学生からのメッセージ」  
 松本大学発行 (発行兼編集責任者 中村純子) 2007.3.3
- ・「安曇野の観光を考える集い」  
 松本大学松商短期大学部 住吉廣行編集 2007.3
- ・「世界に広がるエコビレッジ 持続可能な環境に街づくり」  
 松本大学エクステンションセンター 益山代利子編集 2007.3
- ・「松本大学松商短期大学部・湘北短期大学 相互点検・評価報告書2006年度版」  
 (担当:松原健二 矢野口聡 神谷克江) 2007.3
- ・「わかりやすい授業を目指して 2006年度前期」  
 松本大学総合経営学部 F D委員会 2007.3
- ・「わかりやすい授業を目指して 2006年度前期」  
 松本大学松商短期大学部 F D委員会 2007.3

### (c) 書籍

- ・「信州文学の肖像」 (著者:腰原哲朗) 2006.5.31
- ・「留学生を育てるーグローバル化社会の青年たちー」 (著者:佐藤進)  
 2007.3.10